令和7年3月
勝浦市議会定例会会議録（第3号）

令和7年2月28日

○出席議員 15人

1番 戸部 薫 君	2番 渡辺 ヒロ子 君	3番 岩瀬 琢 弥 君
4番 長田 悟 君	5番 岩瀬 清 君	6番 鈴木 克 巳 君
7番 狩野 光 一 君	8番 久我 恵 子 君	9番 寺尾 重 雄 君
10番 戸坂 健 一 君	11番 岩瀬 洋 男 君	12番 松崎 栄 二 君
13番 岩瀬 義 信 君	14番 佐藤 啓 史 君	15番 末吉 定 夫 君

○欠席議員 なし

○地方自治法第121条の規定により出席した者の職氏名

市 長 照 川 由美子 君	副 市 長 竹 下 正 男 君
副 市 長 加 藤 正 倫 君	教 育 長 岩 瀬 好 央 君
政 策 統 括 監 青 山 大 輔 君	総 務 課 長 屋 代 浩 君
企 画 課 長 事 務 取 扱	情 報 政 策 課 長 高 橋 吉 造 君
財 政 課 長 軽 込 一 浩 君	税 務 課 長 大 野 弥 君
消 防 防 災 課 長 鈴 木 和 幸 君	高 齢 者 支 援 課 長 篠 宮 寛 敬 君
市 民 課 長 渡 邊 弘 則 君	生 活 環 境 課 長 渡 邊 知 幸 君
福 祉 課 長 水 野 伸 明 君	農 林 水 産 課 長 君 塚 恒 寿 君
都 市 建 設 課 長 栗 原 幸 雄 君	会 計 課 長 吉 田 智 絵 君
観 光 商 工 課 長 岩 瀬 由 美 子 君	生 涯 学 習 課 長 大 森 基 彦 君
学 校 教 育 課 長 紫 関 左 恭 君	
水 道 課 長 窪 田 正 君	

○職務のため議場に参加した事務局職員の職氏名

事 務 局 長 平 松 等 君	議 会 係 長 小 高 茂 君
-----------------	-----------------

議 事 日 程

議事日程第3号
第1 一般質問
第2 休会の件

開 議

令和7年2月28日（金） 午前10時開議

○議長（佐藤啓史君） おはようございます。ただいま出席議員は15名全員でありますので、議会はここに成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

それでは、議事に入ります。本日の日程は、あらかじめお手元へ配付したとおりでありますので、それによって御承知を願います。

一 般 質 問

○議長（佐藤啓史君） 日程第1、一般質問を行います。

質問順序表の順序により順次質問を許します。

最初に、久我恵子議員の登壇を許します。久我恵子議員。

〔8番 久我恵子君登壇〕

○8番（久我恵子君） 議長よりお許しをいただきましたので、通告に従って一般質問を行います。会派、勝寿会、久我恵子でございます。

今回は、大きく2つの質問をさせていただきます。

1つ目、定期接種となる带状疱疹ワクチンの接種についてお伺いいたします。

令和7年4月1日から带状疱疹ワクチン接種が定期接種化されます。原則65歳以上の方等が定期接種化の対象となります。勝浦市では令和5年4月1日より50歳以上の方に接種費用の2分の1が助成されております。定期接種化により65歳以上の方は国の助成がされますが、市に行っている助成の50歳以上から64歳までの方には、この範囲に含まれません。今後の带状疱疹ワクチン接種の進め方について、以下のとおり質問いたします。

1、国の定期接種化により市の带状疱疹ワクチンの助成継続について市のお考えをお聞きします。

大きな2つ目の質問、防災井戸の設置、指定についてお伺いいたします。

大地震等による災害時には、給配水管の水道施設が破損、被災すると飲料水をはじめ、トイレ、洗濯用など生活水の確保が難しくなります。飲料水については自治体や各家庭において数日分の備蓄がされておりますが、大量に必要となる生活水は十分な供給までに相当な日数が必要となります。令和6年の能登半島地震においては、いまだ復興がされていない地域がございます。災害時の飲料水、生活水の確保は市民の命を守ることに直結いたします。水道の断水時には、公的な支援とともに、自助、共助の力が重要な役割を担っていると思います。

水道断水時に、地域の民間井戸が活用され、災害時の生活に役立てられた例が全国で多数報告されております。勝浦市においても災害時の水の確保のために民間井戸の活用が必要と考えます。防災井戸の設置、指定について、以下のとおり質問いたします。

1、防災井戸の必要性についての市のお考えをお聞きいたします。

以上、登壇しての質問を終わります。

○議長（佐藤啓史君） 市長から答弁を求めます。照川市長。

〔市長 照川由美子君登壇〕

○市長（照川由美子君） ただいまの久我議員の一般質問にお答えします。

初めに、定期接種となる带状疱疹ワクチン接種についてお答えします。

国の定期接種化に伴う市の带状疱疹ワクチン接種助成の継続についてであります。年齢50歳以上の方に対して、定期接種と任意接種に区分した上で、現行と同様に助成してまいります。

次に、防災井戸の必要性についてであります。令和6年能登半島地震の被災地では、上水道管の破損等、水道施設の被害による断水への対応として、井戸水等が代替水源として活用されたところであります。

市は、防災井戸の必要性を認識し、平成20年に国際武道大学と災害時における地下水の供給に関する協定を締結しております。

一方で、上水道の断水、孤立集落が多数発生するような災害となった場合、代替水源の一つとして、市内各地区に活用可能な防災井戸等の確保が必要であると考えますが、現時点で、この確保はできておりません。

したがって、今後、共助及び地域防災力を強化するためにも、各地区において、防災井戸等の活用に向けた取組を、関係者等と協力しながら進めてまいりたいと考えます。

以上で、久我議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我議員。

○8番（久我恵子君） 市長より御答弁をいただきましたので、再質問をさせていただきます。

国は带状疱疹に罹患する可能性が高くなるのは50歳以上と周知してきましたが、令和7年4月からは国の定期接種となります。対象者は65歳以上の方となり、かかりやすくなるとされる50歳から64歳の方までが含まれておりません。勝浦市では令和5年度から市独自で行っている带状疱疹ワクチンへの半額助成が継続されるか心配しておりましたが、今の市長の御答弁で継続されると伺って安心いたしました。定期接種から外れてしまう50歳から64歳までの希望者の方は、今の御答弁で大変安心したと思っております。

そこで、令和7年4月から、国の定期接種と市独自の接種の2つのシステムが同時に行われることとなります。それに伴い様々な違いがあるのではないかと考えております。定期接種対象者は65歳を超えている人については5年間の経過措置として65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳のときに接種する機会を設けるとしてありますが、100歳以上の方は定期接種の初年度となる令和7年度に限って全員を対象とすると聞いております。

そこでお伺いたします。令和7年度の定期接種対象者の人数と定期接種対象外の人数はそれぞれ何人となるのか、また令和5年度から行われている市独自の接種を受けた方の令和5年度、令和6年度の人数をお聞きします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。渡邊市民課長。

○市民課長（渡邊弘則君） お答えいたします。

令和7年度末の50歳以上の方は1万318人です。このうち、定期接種対象者数は1,558人で、任意接種対象者は8,536人となります。

次に、任意接種として実施した令和5年度の接種者で助成した方的人数は127人、令和6年度

は1月末現在で88人の方に助成をしております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。久我議員。

○8番（久我恵子君） 定期接種者全体で見ると1万813人ですか。それで、対象者1,558人、50歳以上の定期接種に含まれない方の人数が8,536人について、今承知いたしました。また、市独自の接種を受けた人数ですが、令和5年度が127人、令和6年度が1月末までで88人とお聞きしました。まだ始まったばかりの市の助成ではありますが、いかに多くの方がこの带状疱疹を恐れていたかが分かる数字であると思います。定期接種になることで、带状疱疹ワクチンへの関心はさらに高くなると考えております。

そこで質問いたします。令和7年4月から新たに始まる带状疱疹ワクチンの定期接種に御自身が対象者であるか分かりづらい面があるのではないかと思います。接種対象者の方へのお知らせの方法はどのようになるのか、お伺いいたします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。渡邊市民課長。

○市民課長（渡邊弘則君） お答えいたします。

4月中に早々には周知文書を全戸配布したいと考えております。また、ホームページや新たに開設される予定である市の公式LINEなどにより周知を図ってまいります。そして希望する方には、窓口、電話、その新たに開設される予定の公式LINEなどによりお申込みをいただきますと、定期接種者の該当者には予診票をお送りいたします。

また、任意接種の該当する方には、同様にお申込みいただきますと、助成券をお渡しする予定でございます。この助成券は、市と契約した医療機関で使用できるように医療機関と協議をしております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。久我議員。

○8番（久我恵子君） ありがとうございます。4月中に周知文書の全戸配布、ホームページと市の公式LINEで周知がされて、接種希望者の方は市の窓口、電話、公式LINE等で申込みをすると、定期接種対象者には予診票が送付される。接種前に申請をして決定通知が届いてからの接種となるということでもよろしいのかと思うんですが、接種を希望されている方は市への申込みが必要であり、手続としては煩雑なものになるのではないかと感じております。65歳以上の方は定期接種、市独自の助成、どちらでも費用負担は変わりなく接種でき、定期接種にこだわりなく接種ができるということでもよろしいですね、きっと。接種対象者には丁寧で分かりやすい説明と対応をお願いいたしたいと思います。

この带状疱疹ワクチンは、生ワクチンのビケンと不活化ワクチンのシングリックスの2種類があり、どちらを接種するかは御自身と医療機関との判断が必要とされております。例えば窓口や電話等で相談された場合の対応についてはどのようにされるのかをお聞かせください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。渡邊市民課長。

○市民課長（渡邊弘則君） お答えいたします。

お渡しする予診票や助成券は、どちらのワクチンにも使用できるように作成される予定でございます。したがって、接種するワクチンの種類は、接種を受ける方が、かかりつけ医など医師とよく相談の上、選択していただくことといたします。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。久我議員。

○8番（久我恵子君） 今お伺いして、同じもの、同じ予診票が送られるということで、それと、あとはワクチンをどちらを選ぶかは御本人と医療機関、かかりつけ医との相談ということで承知いたしました。

次に、ワクチンの費用についてお伺いをいたします。带状疱疹ワクチンは、種類の選択によってワクチン接種の個人負担が大きく違います。現在行われている市独自の带状疱疹ワクチン接種の料金は、生ワクチン、ビケン（*Bivalent*）は1回のみ接種で約8,000円、不活化ワクチン、シングリックス（*Shingrix*）は2回の接種が必要で、1回につき約2万円となり、2万円掛ける2、約4万円の負担となります。シングリックスは1回ごとに2万円を各医療機関にお支払いをさせていただいて、合計で約4万円なんです。ビケンもシングリックスの場合も、接種後に医療機関の領収書を市民課窓口へ提出し、後日、指定口座に振込となります。しかし、シングリックスの場合は、1回目の接種から約2か月後に2回目の接種をした後、2回分まとめて振り込まれると聞いております。

今回の带状疱疹ワクチンの定期接種では、医療機関での支払いは、ビケンでは約4,000円、シングリックスでは、その都度1万円の支払いになると考えてよいのか、お伺いいたします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。渡邊市民課長。

○市民課長（渡邊弘則君） お答えいたします。

ただいま議員から御説明をいただいたように、現行では、全ての接種が終わった後に領収書などに基づき償還払いをしておりましたが、令和7年度からは、定期接種の該当者の方には予診票を使っていただき、市内の契約した医療機関及び千葉県内相互乗り入れ制度に登録している医療機関で接種した場合は、接種費用から、生ワクチンであれば4,000円を、不活化ワクチンであれば2回の接種となることから、それぞれ助成額1万円を引いた額を医療機関の窓口でお支払いいただくようにしたいと考えております。

また、任意接種の方には、助成券をお渡しするので、市と契約を結んだ医療機関では、定期接種と同じ額の助成額を引いた額を医療機関の窓口でお支払いいただくようにしたいと考えております。

それ以外の医療機関で接種した場合は、現行どおり償還払いとなりますので、接種後、不活化ワクチンは2回接種後に領収書等を添えて市民課窓口へ助成額を請求していただきます。後日、助成額を指定口座に振り込みます。

いずれにいたしましても、定期接種と任意接種が混在することから、申込み時に丁寧な説明に努めてまいります。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質疑ありませんか。久我議員。

○8番（久我恵子君） 説明ありがとうございました。医療機関でのそれぞれの支払いについて、よく分かりました。しかし、やはりこれを説明するのは丁寧に御説明を申し上げないと、なかなか理解できないところもあると思いますので、窓口等での説明をよろしく願いいたします。

次に、勝浦市では令和5年度から市独自の带状疱疹ワクチン接種の助成を行っていただいております。これは带状疱疹の重篤な症状と带状疱疹後神経痛等から市民を守ろうとする市長の

御判断で行っていただきましたことに大変感謝をいたしております。

以前の質問でも申し上げましたが、帯状疱疹の症状は痛みを伴う水疱や夜眠れないほどの激痛が2週間から4週間続き、重症の場合、失明や顔面麻痺、難聴を引き起こすことがあります。また、水疱が収まっても約2割の方が帯状疱疹後神経痛に移行すると報告をされております。この帯状疱疹後神経痛は3か月程度で収まる方が多いんですが、長く続く方は数年から10年以上になる方もいらっしゃる聞いております。また、この帯状疱疹は一度罹患したから2度はかからないということではなく、統計的には約1%の方が2回以上罹患することがあります。長く続く痛みで日常生活が損なわれ、長期間、医療機関を受診しなければならなくなるような、50歳を過ぎたら予防接種を受ける必要があると思います。

今回の国の定期接種化は帯状疱疹の症状の重篤さと帯状疱疹後神経痛を踏まえての措置と考えます。しかしながら、ワクチンの効き目はそれぞれ一生涯ではなく、ビケンでは約5年、シングリックスの場合は約10年とされています。

そこで質問いたします。例えば5歳のときに予防接種を受けて65歳になったときにもう一度帯状疱疹のワクチンを接種を希望した場合、今回と同じような助成は受けられるのかどうかをお聞きします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。渡邊市民課長。

○市民課長（渡邊弘則君） お答えいたします。

50歳の任意接種対象者が助成を受けてワクチン接種をした後は、定期接種の該当年齢になったとしても、同じ人への助成は行わず、全額自費でワクチン接種を受けていただきたいと考えております。定期接種であれ、任意接種であれ、一度公費から助成を行った方への助成は、補助金交付の公平性の観点からも、助成はせず、帯状疱疹ワクチン接種に限っては、市民の皆さんの一生涯に一度の助成とすることを考えております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我議員。

○8番（久我恵子君） 生涯一度の助成とのお答えをいただきました。しかし、今後も高齢化が進み、長寿社会となります。帯状疱疹後神経痛の痛みによりフレイル状態になり、生活の質、人生の質、生命の質、いわゆるQOLが低下し、健康寿命が損なわれてはなりません。国の動向を見ながらになるとは思いますが、生涯一度の接種の助成ではなく複数回の助成がされる必要があるのではないかと考えます。

また、近年20代30代の若い世代でも帯状疱疹の罹患率の上昇が報告されております。いすみ市では、18歳以上50歳未満の方で、病気または治療により免疫不全である方、免疫機能が低下した、または免疫機能が低下する可能性がある方、その他、医師が必要と認めた方に費用の助成がされております。50歳以下でこの条件に合致する方は、そう多くはないと思います。

勝浦市においても、市民のために必要な助成と考えます。これについてのお考えをお聞きします。これは市長にお聞きしたいと思います。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。照川市長。

○市長（照川由美子君） お答えします。

まず、補助の回数、対象者につきましては、今後、国の制度改正などの動向を注視しながら検討してまいりたいと思います。

今は50歳以上の2割の方が帯状疱疹その後の神経痛になる可能性があるという私も聞いております。なってしまった場合、現在は根本的な治療法がないということですから、まずは50歳以上の方に補助を行って、定期接種、任意接種でしっかりと予防していただきたいと考えております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我議員。

○8番（久我恵子君） 市長、御答弁ありがとうございます。

あと、市長、18歳から50歳未満の方で、いすみ市のように若い方への接種についてのお答えをいただきたいと思うんですが、よろしいでしょうか。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。照川市長。

○市長（照川由美子君） その点についての実態をよく調査し、そして今後どういうふうにするかということは、まだこの場ではお答えできません。まずは、私自身がしっかりと把握したいと思っております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我議員。

○8番（久我恵子君） 今後、市長のほうも、この件につきましてよく御検討いただいて、若い方にも実施ができるようお願いしたいと思います。

この帯状疱疹は、日本人成人の90%以上が原因となるウイルスが体内にあります。80歳までに3人に1人が罹患すると言われております。ですが、帯状疱疹はワクチンにより予防ができ、帯状疱疹後神経痛も予防ができます。健康寿命の延伸のためにも多くの方にワクチンで予防していただきたいと思っております。

次に、防災井戸について質問をいたします。

先ほど市長のほうから防災井戸についての御答弁をいただきました。市長の答弁では、防災井戸の必要性を認識している、平成20年から国際武道大学と災害時における地下水の供給に関する協定を結んでいるとありました。しかし、市は災害時の水源の代替水源の必要性を認識しながら、平成20年の国際武道大学との提携以来、国際武道大学以外の水源の調査、確保をしていませんでした。今後、共助、地域防災力の強化のため防災井戸の活用に向けた取組を関係者と協議しながら進めるとの大変前向きな回答は、災害時の水の確保が市民の安心につながるために必要であるとの御判断と思っております。今後早急に取り組み、災害時の水の確保をお願いしたいと思います。

この防災井戸ですが、県内の多くの自治体が、災害時協力井戸または防災井戸協力の家として、井戸を所有している方や事業所、寺院等に協力をいただき登録、指定をしております。防災井戸を新たに掘るとなると初期費用が必要となります。しかし、勝浦市において日常的に多くの方が自宅の井戸をお持ちで、自宅の井戸と水道を併用しています。また、以前は井戸を使っていたが、現在は使っていない休眠井戸もあちらこちらで見かけます。そのような井戸を防災用井戸として災害時の生活用水として活用するのが災害時協力井戸のシステムです。

この制度の取組を始めるに当たり、あらかじめ既設の井戸の場所を把握しておくことが必要となります。また、指定避難所の補助水源として防災井戸の配置を検討するにも、この情報は必要であると考えます。

そこで質問いたします。災害時協力井戸の設置のための調査についてどのように進めていくのか、そのお考えをお聞かせください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。鈴木消防防災課長。

○消防防災課長（鈴木和幸君） お答えいたします。

現在、国は災害用井戸制度導入ガイドラインを作成中であります。このガイドラインを参考にしながら、既存井戸の調査を行う考えであります。

調査方法としては、災害時協力井戸の有用性、必要性を広報した上で、各地区に御協力をいただきながら、聞き取り等により実行していきたいと考えます。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我議員。

○8番（久我恵子君） いずれにいたしましても、各地区区長さん等の御協力を得ながら井戸の情報を集め、災害時の共助の裾野を広げ、災害に強いまちづくりにつなげていくことが必要であると考えます。災害時協力井戸の指定に向け、井戸の場所の調査が早急に行われるよう要望いたします。

そして、現在使われている井戸の多くは地下水を電動ポンプでくみ上げるタイプのものが主流だと思います。しかし、災害時に災害により停電が発生した場合、停電が解消されなければ井戸水をくみ上げることはできません。この場合、電源の確保について市はどのようなお考えであるか、お聞きします。また、停電時の対策として、手動ポンプの併設の必要性についてのお考えをお聞きします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。鈴木消防防災課長。

○消防防災課長（鈴木和幸君） お答えいたします。

災害時協力井戸については、自主防災組織等に配備している発電機により、また孤立集落対策事業において各区に配備する発電機により電動ポンプを稼働させる。さらに、浅井戸においては、消防団の小型可搬ポンプ等による揚水も想定しています。

手動ポンプの併設については、電源喪失時にその能力を即座に発揮できることから、その設置については、地域防災力を高めるためにも必要であると認識しています。今後、その導入方法等を含め、検討してまいりたいと存じます。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我議員。

○8番（久我恵子君） 電源の確保については、自主防災組織に配備している発電機、孤立集落対策事業等で各地に配備する発電機、消防団の小型可搬式ポンプ等での対応を考えているとの御答弁をいただき安心をいたしました。また、手動ポンプについては、電源がなくても使えるため導入が必要であると認識されているとのことですので、導入について今後、早急な配備の検討をお願いしたいと思います。

この災害時の代替水源としては、指定避難所に設置する防災井戸と避難所以外の自宅や自宅近くで利用できる災害時協力井戸の2つが考えられると思います。防災井戸は災害発災直後、避難所に設置されていることが必要であります。なかなかこれが難しいのではないかと考えております。避難直後からトイレや手洗い等に水は欠かせません。トイレについては水を使わないラップポントイレや凝固剤等によるタイプのものが備蓄されておりますが、慣れないトイ

レで体や衣服を汚した場合、掃除や洗濯などで水が必要となります。これは飲料水として備蓄されているものを使用するには大変抵抗があるのではないかと考えております。そのためにも防災井戸は設置しなければならないと考えております。

また、災害時協力井戸は、避難所ではなく、自宅等で避難している場合に、自宅または近所に生活用水を確保するための井戸です。平常時、私たちは1日に1人平均250リットルの水を使っていると言われております。災害発災直後から3日目までは生命維持のため1日に3リットル、4日目以降は簡単な炊事や洗濯などで20リットルから100リットルが必要になります。備蓄可能な飲料水と違い、生活用水は備蓄できません。災害時の市民の生命を守り、災害関連死を防ぐために水は不可欠です。

全国で防災井戸の設置に当たり、茨城県水戸市では、あらゆる機会を通じて、市民に地域内の井戸の情報の提供をお願いし、300を超える井戸の登録に成功いたしました。広島県呉市では、区と連携し情報収集、2,754の井戸を確保するなど、災害用井戸の取組を市民一人一人が自分ごととして受け止め、聞き取り調査に協力したとのこと。また、千葉県でも、県庁駐車場に、令和4年に防災井戸が設置されております。

このように、指定避難所に井戸が確認されていない場合、新たに井戸を整備する必要があるかと思いますが、これについてのお考えをお聞きします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。鈴木消防防災課長。

○消防防災課長（鈴木和幸君） お答えいたします。

小中学校など敷地内にプールを有する指定避難所については、プールの水が、簡易浄水器等によるろ過を前提として、飲用水以外の炊事や清掃など生活用水として有効活用できると着目しております。

また、井戸施設を有する一部の指定避難所を除いて防災井戸の設置については、各指定避難所の立地条件や耐震性受水槽の設置等を含めた他の代替生活水源の確保について、総合的に勘案しながら検討を進めてまいりたいと存じます。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我議員。

○8番（久我恵子君） いずれにおきましても、代替水源の確保は絶対に必要です。防災井戸の設置により、ある程度生活用水が確保されれば、避難生活が少し改善されるのではないかと思います。通常、災害時の断水の復旧には、被害の状況にもよりますが、約3週間かかると言われております。

災害が夏の場合、衛生的に頻繁な洗濯の必要性があります。能登半島地震の被災地に洗濯機と乾燥機をそれぞれ14台ずつ備えた移動ランドリーカーが無償貸出しされたニュースを見ました。これは八王子の会社が行ったものですが、長引く災害時の被災者にとって必要なものと考えております。特に女性は下着等、洗濯ができて、多くの人の目がある避難所で干すことは不可能です。

また、食事面においても、キッチンカーの事業者とキッチンカーで食事の提供ができるようにしてはいかかかと考えております。温かい食事は避難生活のつらい気持ちを和ませることができ、健康維持のために不足しがちな栄養摂取のためにも必要と考えております。

一般社団法人日本キッチンカー経営審議会は、全国の自治体と防災協定を進めております。

これら災害時の協定の必要性について、お考えをお聞かせください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。鈴木消防防災課長。

○消防防災課長（鈴木和幸君） お答えいたします。

衛生的な衣類を身につけることは、感染症等の防止など、被災者の衛生管理において必要であると認識しております。また、衣類を洗濯し、毎日衣類を取り替えるという感覚は、被災者が被災前の日常の感覚に近づく、また、その感覚を取り戻していくことにつながるものと思われ、精神衛生の観点からも、避難生活が長期化する場合には、衣類等の洗濯を行うことができる環境を確保することが重要であると考えます。このため、避難所への移動式ランドリーカー配備に係る協定の締結について取り組んでまいりたいと考えます。

また、キッチンカーによる温かい食事の提供は、避難者の健康を維持するため必要であります。温かい食事の提供は、避難所が満たすべき基準を定めたスフィア基準であります。したがって、キッチンカーによる食事支援に関する協定の締結についても取り組んでまいります。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我議員。

○8番（久我恵子君） 大変前向きな御答弁をありがとうございました。各協定の締結は防災時の市民の安心につながります。早急に調査、取組をお願いしたいと思います。

また、災害時の衛生対策として、洗濯ができない場合の下着類の備蓄について、備蓄はされているのか、お伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。鈴木消防防災課長。

○消防防災課長（鈴木和幸君） お答えいたします。

乳幼児用おむつの備蓄を進めているものの、現時点で下着類の備蓄はありません。被災者の健康、尊厳を守るためにも、下着類の備蓄も必要であると考えます。

本年度から当課に女性職員が配属となり、女性の視点に立った防災業務の見直し、補完を進めているところであり、については、下着類の備蓄についても取り組んでまいりたいと存じます。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。久我議員。

○8番（久我恵子君） 男女を問わず下着等の、下着類の備蓄品を充実をさせていただきたいと思えます。

12月議会で、配慮の必要な方の避難所として、乳幼児や小さな子どもと一緒に避難される方の避難所として認定こども園を福祉避難所とすることを提案させていただき、市長より指定するとの答弁をいただきました。特に災害弱者となる方々には多くの清潔な水が必要です。指定の際には、ぜひとも受水槽の整備をお願いいたしたいと思っております。

同じく12月議会で勝浦中学校のプールの浄水器の稼働の実績についてお伺いをいたしました。設置から一度も稼働していないとお答えでしたが、この2月13日に消防防災課長、防災課、教育課長、勝浦中学校の岡安校長先生と私とで、プールの水を浄化装置でろ過し飲む機会をつくっていただきました。プールの水は緑色で、とても飲めるようなものではありませんでした。しかし、浄化装置を通した水は無色透明。数回試薬で検査した後、飲んでみたところ、若干のカビ臭はありましたが、味は普通の水道水と変わりありませんでした。そして現在まで、その水を飲んだ全員の体調不良は聞いていません。ですが、幾らろ過し消毒したとはいえ、あの緑

色のプールの水を飲料水として飲むことは、これに対しての抵抗感を感じる方が多いのではないかと思います。しかし、学校等のプールの水は生活用水としては十分に活用できると確認できた貴重な体験をさせていただきました。

いつ起こるか分からないのが災害です。支援が来るまでの対策は、平時に何を準備するかで災害後の復興に違いが出ると思います。市民の安心安全のために早急に対策を行っていただき、市民の命を守っていただきたいと強く要望して、私の一般質問を終わります。

○議長（佐藤啓史君） これをもって、久我恵子議員の一般質問を終わります。

○議長（佐藤啓史君） 次に、長田悟議員の登壇を許します。長田悟議員。

〔4番 長田 悟君登壇〕

○4番（長田 悟君） 会派、勝寿会の長田悟です。

議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして質問させていただきます。

今回は、令和6年度当初予算における主な事業の実績、進捗状況及び次年度以降の継続性等について、令和7年度予算について及び各地区の課題解決のための支援策についての3点についてお伺いします。

初めに、令和6年度当初予算における主な事業の実績、進捗状況及び次年度以降の継続性等についてお伺いします。

昨年3月の市長の当初予算説明では、令和6年度当初予算は、本市が目指す将来都市像「“豊かな自然”に抱かれて“心豊か”に過ごせるまちかつうら」の実現に向けて、本市の施策を伝える発信力が重要であるとの認識共有の下、2年目となる総合計画、前期基本・実施計画の2年目の取組を着実に推進していくとともに、喫緊の課題である人口減少への対策として、勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた施策を推進するための予算編成と説明しています。

その主な事業内容につきましては、デマンドタクシー運行事業の拡充をはじめ、地域モビリティ推進事業など22項目を掲げられました。

これら事業においては、照川市政が考える勝浦市の将来を見据えた重要な政策事業であり、新年度予算を編成する際にも既に検証されているとの考えから、照川市政方針を考慮したこれら22事業の令和6年度中の実績、進捗状況及び次年度以降の継続性についてどのように反映されているか、お伺いします。

次に、令和7年度予算についてお伺いします。本来ですと令和7年度当初予算の質疑とも考えましたが、全体的なところから一般質問させていただきます。

令和6年12月定例会の一般質問の中でも質問させていただきましたが、本市の令和5年度の経常収支比率は99.8%であり、財政硬直化している状況である上、ごみ処理事業、物価高騰、人事院勧告・県人事委員会の報告及び勧告による地域手当導入にも多額の支出が見込まれます。

このような状況の中でも本市総合計画を進めていかななくてはならないと考えることから、令和7年度当初予算歳入における新たな財源確保策や歳出において、ごみ処理事業、物価高騰等の対策、経常収支比率の改善などの歳出の方向性等についてお伺いします。

最後に、各地区の課題解決のための支援策についてであります。

昨年11月、浜行川の方からテレビ共同アンテナの更新についての相談がありました。この地域は、テレビ電波受信困難地域であり、組合をつくり、共同アンテナを設置していますが、アンテナも経年劣化する施設であり、更新する時期が来ることから、その更新費用について何らかの支援をする策がないのかというような問合せでした。

ここで質問なんですが、このようなテレビ電波受信困難地域は本市においてどのくらいあるのか。また、テレビ電波受信困難解消としてはどのような方法があるのか。また、支援策があるのか。

各地域には様々な地域特有の課題があると考えますが、市として、各地区の課題解決のための支援策の考え方についてお伺いします。

以上、登壇しての質問を終わります。

○議長（佐藤啓史君） 市長から答弁を求めます。照川市長。

〔市長 照川由美子君登壇〕

○市長（照川由美子君） ただいまの長田議員の一般質問にお答えします。

まず、令和6年度当初予算における主な事業の実績、進捗状況及び次年度以降の継続性等についてであります。主な22事業について、総括して申し上げます。これら22事業については、鋭意取組を進め、それぞれ一定の成果を上げています。

その中で、計画の策定を終える環境基本計画等策定事業、県補助金を活用し農業生産施設整備や省力機械導入を補助する「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業、本市の土産品開発事業者を支援することを目的に補助金を交付する観光PR事業、令和2年度に整備した中学校生徒用タブレット端末の更新を目的とした情報活用能力育成事業、以上4事業については、本年度をもって事業を完了とします。

なお、そのほかの18事業については、今後も市の活性化を図るために必要な事業として、また、事業の完了を目指し継続して実施していく考えです。

次に、令和7年度当初予算における新たな財源確保についてお答えします。

市営墨名駐車場及び出水駐車場について、本年4月から有料化することとし、駐車場利用者の利便性ととも財源の確保を図ったところです。

また、前回の12月定例会において可決いただきましたが、千葉県の利用料の額に準じた道路利用料の改正など、情勢に応じた対応を図っております。

さらに、子育て世帯への新たな経済的支援の拡充、また、本市のデジタル化の推進を図るため今定例会に提出しています勝浦市子ども未来応援基金条例案、勝浦市デジタル化推進基金条例案に基づき、それぞれ関係基金を新設しようとしており、当基金を財源に各施策の推進に努めていきます。

次に、歳出の方向性等についてであります。予算の編成では、社会情勢や経済情勢を踏まえた計上額とするよう、各事業担当課において、その参考とする見積りの徴取など、確かな見込額での予算要求に努めさせています。

そのような中、価格高騰の影響に関しては少なくないところであり、また、経常収支比率の改善に向けてもマイナスに作用します。

これら取り組むべき課題への財源の確保とともに、従来どおりでよいという認識を改め、一

例を挙げれば、一部の計画策定業務について、自主策定を前提に業務委託費の予算化は認めなかったことなどをはじめ、熱意と工夫、努力をもって、歳出の抑制を図るよう、鋭意取り組むところです。

次に、各地区の課題解決のための支援策についてお答えします。

まず、テレビ電波受信困難地域数についてですが、テレビ放送を所管する総務省関東総合通信局に確認したところ、平成23年に地上デジタル放送に移行した際、テレビが視聴できない世帯への高性能アンテナの設置及び共聴施設設置への補助を終えていることから、現在その数については把握していないものの、電波の届かない場所は存在するとの回答でありました。

次に、テレビ電波受信困難解消方法及び支援策についてですが、地上デジタル放送の難視聴対策として、電波を受信できる地点にアンテナを設置し、そこから各世帯にケーブルを敷設する共同受信施設による視聴、またはインターネット回線を利用した視聴が考えられます。

しかしながら、インターネット回線を利用したテレビ視聴サービスは、本市において事業者による提供が行われていない状況であります。

各区からインターネット回線を利用したテレビ視聴サービスの利用要望があれば、関係する事業者への要望を行うなどしてまいりたいと考えます。

次に、各地区の課題解決のための支援策についてですが、市として、各地域特有の課題に対応するため、地域の実情を踏まえた支援が重要であることは認識しております。

そのため、地区からの要望をはじめ地域の皆様の声をしっかりと受け止め、総合計画の計画事業を基本とし、課題解決に向けて各種事業を推進してまいります。

以上で、長田議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。

それでは、質問させていただきますが、順序を変えて、初めに各地区の課題解決のための支援策について質問させていただきます。

市長答弁によりますと、平成23年に難視聴世帯の補助金は終了しているということです。となりますと、共同アンテナ更新に関わる有効な補助金等はないとの考えですが、お伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。屋代総務課長。

○総務課長（屋代 浩君） お答えいたします。

現時点におきましては、国及び市の補助制度はないものと認識しております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。

地上デジタル放送の難視聴地域の視聴方法としまして、その答弁の中では、共同受信施設による視聴またはインターネット回線を利用した視聴とのことですが、本市におけるインターネット回線、光回線ですね、の普及率の状況というのはどういうふうな形なんでしょうか。お伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。屋代総務課長。

○総務課長（屋代 浩君） お答えいたします。

市内における光回線の敷設状況につきまして、事業者を確認したところ、ほぼ市内全域をカ

バーしているとの回答でありました。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） 長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。

そうしますと、私は光回線が整備されている地域であれば光回線テレビが視聴できる環境であるとの考えであります。インターネット回線を利用したテレビ視聴サービスは、本市においては事業者による提供が行われていない状況とのこと。となると、勝浦市全体でインターネット回線を利用した地上デジタル視聴はできないと、浜勝浦だけではなく、全体ができないということと考えますが、お伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。屋代総務課長。

○総務課長（屋代 浩君） お答えいたします。

先ほど市長答弁にもありましたように、現在、事業者によるインターネット回線を利用したテレビ視聴サービスは提供されていないということですので、本市全体において、テレビの視聴はできないものと認識しております。

○議長（佐藤啓史君） 長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。

そうですね。何か事業者が提供していなければ見られないと。そうすると、勝浦市内であっても、白木であっても、そういうところも全然見られないよというようなところかと思えます。

そうしますと、あと、勝浦市の地域において、浜勝浦地域のほかに共同アンテナを設置している、で視聴している地域はどのくらいあるのか、お伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。屋代総務課長。

○総務課長（屋代 浩君） お答えいたします。

現在市で把握している共聴組合につきましては、11組合ございます。地域別に申し上げますと、勝浦地区で1組合、興津地区で4組合、上野地区で3組合、総野地区で3組合となっております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田議員。

○4番（長田 悟君） そうしますと、これらの地域も将来的にはアンテナ更新の時期が来ると思います。

先ほど市長答弁のほうで、各区から要望があれば事業者に要望するというような市長答弁だったと思いますが、このように複数の地域が存在していることや、今議会に上程されています勝浦市デジタル化推進基金条例の目的のほうでは、デジタル技術の活用を目標としているというようなことが書かれています。そういうような本市の方向性であれば、各区からの要望だけではなく、市の実施計画事業としてこれを盛り込み、関係機関に対し、視聴エリアを拡大していくよう要望すべきと考えますが、市長のお考えをお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。照川市長。

○市長（照川由美子君） お答えします。

先ほど答弁しましたが、まずは地域の声を聴きたいというふうに思います。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。長田議員。

○4番（長田 悟君） 市長、地域の声を聴きますというのは、今私のほうもそういうところから、そういうような意見は聞いています。ですから、今日この一般質問のほうでさせていただきました。要望があればということであれば。要望あればじゃなくて、やはり勝浦市全域がそういう環境をつくってほしいなというのは、私のほうの要望であります。

このような市民からの声に応えるために、私は、令和4年9月議会の一般質問で、（仮称）勝浦版地方創生推進交付金制度の創設というようなことを提案させていただきました。

この内容をもう一度繰り返しますと、まず各区の魅力、価値、課題を市及び各区で協議し、将来を見据えたその地域独自の魅力、価値の維持や課題解決策の計画を作成し、その事業が国県の交付金や補助対象事業に該当するか否かを確認し、該当する場合は極力活用、該当しない事業については、将来を見据えた今、実施すべき事業として位置づけ、事業の実施に要する費用を市が各区に対して支給するというような制度がしてほしいなというような形で発言させていただきました。

各区には様々な魅力、伝統・文化、自然環境があります。また、課題もあります。これらを十分検討し、各区の将来、勝浦市の将来のためになる事業であれば、その問題を解決しようとする事業は実施すべきと私は考えます。

この財源としては、これまでの市単独事業を見直して財源を捻出する方法、ふるさとへの恩返しという想いからつくられた制度と言われているふるさと納税寄附金を活用する方法等があります。

また、2月の16日、夷隅文化会館で開催されました「夷隅地区の未来を語る会」で、千葉県知事からは課題解決という言葉が発せられ、特に印象に残りました。やはり各地域における課題を解決することが行政であると考えますが、いま一度、市長のお考えをお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 質問の途中ではありますが、午前11時15分まで休憩いたします。

午前11時02分 休憩

午前11時15分 開議

○議長（佐藤啓史君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。照川市長。

○市長（照川由美子君） お答えをします。

勝浦市の将来のための事業、問題解決のための事業を実施することは大変重要である、まさしく同じような思いであります。その解決のために、総合計画に掲載されている事業をはじめとした各種事業を実施しております。来年度も必要に応じて新しい事業にも挑戦していく姿勢であります。

その際には、もちろん本市の財政状況も念頭に、ふるさと納税では多額の御寄附を頂いているものの、限りはございますので、国や県の補助事業なども勘案し、どのような事業が本市にとって効果的なのか日々考え、関係課などとも協議を重ねながら検討しているところでございます。

今後も地域住民とともに、勝浦の価値、特徴を生かし、この勝浦のまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございました。改めて、やはり地域の課題が勝浦市の課題ですよということの認識をお願いしたいと思います。

それで、先ほど私の話の中で、浜行川を浜勝浦と言い間違えたことにつきましては、訂正のほど、よろしく願いいたします。

続きまして、2つ目であります。令和6年度当初における主な事業の実績、進捗状況及び次年度以降の継続性等についてですが、市長からは総合的な、総括的な答弁でありましたので、個別に質問させていただきます。

これは、このあります令和6年度当初予算における主な事業一覧というものが前から配付されていまして、これに基づきまして、何事業かお伺いいたします。

初めに、総務費のほうの地域モビリティ推進事業では、自家用有償旅客運送の導入及びデジタル技術活用等による地域公共交通の利便性向上及び利用促進のため、2,423万8,000円が計上されました。

この内容について、デマンドタクシー運行管理システム導入業務委託料や夜間タクシー運行体制確保業務も含まれていますが、自家用有償旅客運送導入業務の内容も含めて、進捗状況がよく分からないので、この進捗状況についてお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。青山企画課長。

○政策統括監企画課長事務取扱（青山大輔君） お答えいたします。

まず、デマンドタクシー運行管理システム導入業務委託につきましては、5月に公募型プロポーザルを実施し、優先交渉権者と交通事業者も交えながら交渉を行った結果、効率化を向上させるシステムの機能や操作方法について協議が調わず、事業を見送っているところでございます。現在は運行事業者との協議を行い、再度、来年度導入に向けて検討しているところでございます。

次に、夜間タクシー運行体制確保事業につきましては、令和6年7月から始まり、2月17日現在においては、運行回数は458回、利用人数でいきますと693人となっております。こうしたことから、来年度も継続したいという方向で交通事業者とは話し合いを行っているところでございます。

また、自家用有償旅客運送導入業務につきましては、12月に公募型プロポーザルを行い、事業者が決まりまして、現在、支援事業者との協議など、システムの構築、実証運行を開始すべく進めているところでございます。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田議員。

○4番（長田 悟君） その有償自動車の有償旅客事業の内容について、もし分かるところでしたら、もう少し詳しくお願いしたいんですが。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。青山企画課長。

○政策統括監企画課長事務取扱（青山大輔君） お答えいたします。

自家用有償旅客運送の内容につきましては、富山県の朝日町で今、ノッカルという事業が一番最初に始まっているのですが、それをモデルにした事業になります。

地区としましては、総野地区の松野、中倉、蟹田、市野川、花里から始めたいと考えており

まして、自家用有償なので、総野の地元の住民の方がドライバーになっていただき、地元の住民の方を乗せて、勝浦駅ですとか塩田病院、ベイシアなどに一緒に行っていただくというようなシステムの制度を設計して、利用を拡大していきたいと考えております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。長田議員。

○4番（長田 悟君） そうしますと、総野地区で最初にやって、それは試行という形かもしれませんが、それをこれから地域、全体的に拡大していきたいというような方向でよろしいでしょうか。お伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。青山企画課長。

○政策統括監企画課長事務取扱（青山大輔君） お答えいたします。

総野地区を選んだ理由としましては、デマンドタクシーが今走っていないというところから始まりまして、ただ、路線バスが走っているということでデマンドも入っていないということになっているんですけれども、そうした今1つの交通事業で全て移動の足が賄われることは当然なくて、いろんな選択肢をつくっていききたいというところで、今回こういう考えに至っているところでございます。

そのため、今回の導入した際の住民の声ですとか、そういったことを聞きながら、周囲に拡大していくか等も含めて考えていくことになると考えています。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） 長田議員。

○4番（長田 悟君） 最後、もう一つですけれども、この事業は令和7年度も拡大、その考え方って導入について予算措置されていると思いますが、それについてお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。青山企画課長。

○政策統括監企画課長事務取扱（青山大輔君） お答えいたします。

先ほど申しましたとおり、6年度は実証運行が本当に始まるというところを目指しているところでございまして、令和7年度も継続して先ほどの地区、松野、中倉、蟹田等ですね、そういった地区では進めていきたいと考えておりまして、実証運行を年度の前半で進めていきながら本格運行ということで有償化して、制度を着地といいますか、確立していきたいと考えております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） 長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。

続きまして、先ほどちょっとデマンドタクシーの運行事業も話されたと思いますが、前年度より約2倍の予算措置をされました。その区域拡大の内容と利用の変化、令和7年度以降の拡大等の方向性についてお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。青山企画課長。

○政策統括監企画課長事務取扱（青山大輔君） お答えいたします。

まず、デマンドタクシーのその料金が約2倍というお話なんですけれども、そちらのほうは本年度、令和6年の10月から車両を1台増加したことと、あとは燃料費の増など、物価高騰によるものとして予算が増額になっているところでございます。

サービスの拡充の内容としましては、自由乗降区域として新官の沿岸地域、部原を追加しまして、勝浦地区における共通乗降場所間の乗降を可能とするよう運行ルールも変更しました。

利用者数の変化といたしましては、令和5年度の1日当たりの利用者数は約14人でしたが、令和6年10月以降、1日当たりの利用者数22人程度となっております。

令和7年度以降の拡大するかどうかにつきましては、今年度大きく内容変更を行いましたので、区域の拡大等は今のところ考えておりませんが、例えば共通乗降場所の追加を検討するすとか、先ほどの運行システムの導入等による効率化の検討、予約受付方法などについては、交通事業者との協議を続けていきたいと考えております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。

次に、空き家活用推進事業というものがございます。これも令和6年度につきましては前年度より約8倍の予算が計上されていますことから、実績及び次年度以降の継続性についてお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。青山企画課長。

○政策統括監企画課長事務取扱（青山大輔君） お答えいたします。

空き家活用推進事業につきましては、予算がこれまで100万程度で、空き家バンクの管理を中心だったのですけれども、8倍ということで、今年度からは空き家流通促進補助金を創設しております。この補助金は、市内の空き家の活用推進による移住定住の促進を目的として、既存の住宅市場に流通していない空き家を少しでも掘り起こすため、当該住宅の売却または賃貸をする際に、住宅所有者の負担となる家財道具の処分費用、リフォーム費用を補助することとしております。

家財処分費用等に関する補助は対象事業費の2分の1で30万円を上限とし、また、リフォーム費用に対する補助は対象事業費の2分の1で50万円を上限として補助しております。こちらの予算、それぞれ5件分で、令和6年度、400万円を新たに計上しているところでございます。

この補助金は現在、家財等処分及びリフォームともに4件の申請があるほか、現在相談中のものもありますので、予算はおおむね今年度執行見込みでありまして、来年度は1件分増額して要求させていただいているところでございます。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。

この空き家活用推進事業において、私ちょっとネックだと思っているのが、相続問題だと思っています。その相続問題の解消策とかというのはあるのでしょうか。お伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。青山企画課長。

○政策統括監企画課長事務取扱（青山大輔君） お答えいたします。

令和5年度の10月から、空き家活用推進型の地域おこし協力隊が活動していただいております。相談窓口の強化、実施をしているところでございます。その中で相続問題における相談があった際には、司法書士の方を御紹介するなど、できるだけ解決に向けた支援をしているところでございます。

関係課とも連携しながら、少しでも空き家の解消につながればという視点から、引き続き解決策等について、ほかの自治体の例も見ながら、参考にしながらしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。

それでは、次に、民生費のほうなんですけども、保育所、認定こども園の管理運営経費としまして、保護者との連絡アプリ導入及び午睡時の安全対策のための午睡チェックセンサーの導入というのがあります。この実績及び効果、継続性についてお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。水野福祉課長。

○福祉課長（水野伸明君） お答えします。

保育業務支援システムにつきましては、令和6年10月から、勝浦こども園及び上野、総野保育所の3施設で利用を開始しております。現在このシステムで登園及び降園の時間管理、施設と保護者との連絡及び0歳児に対しての午睡チェックの機能を主に活用しております。

令和6年度はシステムの初期導入、使用機器の借り上げや初期設定の経費を支出したものでありまして、その財源として、デジタル田園都市構想交付金を活用しております。令和7年度以降もシステム利用を継続していくものであり、今後はシステムの新たな機能の拡張や大きな設定変更、一定年数での機器等の更新などが必要な場合に経費がかかってくるものと認識しております。

システムの導入の効果といたしましては、園からのお知らせなどを確実に、スピーディーに行えることや、保護者からの欠席の連絡などがアプリでできるようになっていることで、従前のペーパーや電話での対応に比べて保護者の利便性が向上していること、また登園、降園の時間や状況の確認、欠席などの申し送りや情報共有がより確実にできることと考えております。午睡チェックの機能では、従前の保育者の見守りによるチェックに加えて、センサーが体位や体動を検知することで、子どもの安全と保護者が安心して預けられる環境の向上に効果があるものと認識しております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。

それでは、次に、衛生費のほうなんですけども、クリーンセンター管理運営経費なんですけど、ごみ処理施設の改修関係工事実施の内容及び、また令和7年度以降の方向性、改修計画等についてお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。渡邊生活環境課長。

○生活環境課長（渡邊知幸君） お答え申し上げます。

令和7年度以降の工事ですが、主なものとして、令和6年9月議会にて承認いただきましたクリーンセンター施設改修工事4億5,870万円、こちらの給塵装置等の交換工事であります。本件は令和6年9月に本契約を取り交わしまして、現在、部材の作成中でございます。令和8年の1月から2月頃に据付け工事を行い、令和8年3月に完了の予定でございます。

次に、令和7年度の工事でございますが、高圧トランスの更新工事など、2億2,700万円程度

の工事を予定しております。

次に、債務負担行為にてクリーンセンター施設改修工事を計上させていただいておりますが、これは排ガス冷却器の整備及び計器類の整備、更新工事などで4億8,698万1,000円となっております。

排ガスの冷却器整備は、集塵機の手前で十分に排ガスを冷却するための装置でありまして、本設備が機能しなくなると、排ガスの温度が低下されず、集塵機内でのダイオキシン類の再合成がされ、排ガスの処理に悪影響を及ぼすものでございます。使用開始から22年経過し、劣化が進行していることから、本工事を実施するものでございます。

それ以降の年度の工事等に関しましては、施設稼働のために必要となる維持補修の工事、最小限の範囲で実施するということの予定であります。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。長田議員。

○4番（長田 悟君） そうですね。広域ごみ処理施設のことにつきましては、この前の全員説明会であり、令和14年度稼働予定と考えています。それに沿って、焼却以外のごみ処理、不燃物、プラスチックなどの処理方法についても並行して進めていかなければならないと考えますが、可燃ごみのほかのものの今後の計画等についてお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。渡邊生活環境課長。

○生活環境課長（渡邊知幸君） お答えいたします。

市原市に委託するごみ処理につきましては、令和14年度の稼働を目指しており、処理についても、可燃ごみのみ、こちらの処理となります。その他の資源物、不燃物につきましては、これまでどおり各自治体での処理となろうと思われまますので、今後は市原市へ運び入れるための中継処理施設の整備やストックヤードの整備について検討が必要となります。

また、それに伴う一般廃棄物処理基本計画をはじめ、交付金を受けるための循環型社会形成推進地域計画など、事業に必要な各計画について、事業の進行に合わせ策定する予定であります。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。いずれにしましても、これまでよりもサービスの向上させるような検討を願いたいと思います。

次に、農林水産業の航空防除補助事業及び漁業担い手支援事業について、実績及び今後の継続性についてお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。君塚農林水産課長。

○農林水産課長（君塚恒寿君） お答えします。

最初に航空防除補助事業についてでございますが、令和6年度は21名の方から申請をいただきました。この21名の方は、農協による航空防除を実施した方でございます。

なお、農協により令和7年度の航空防除事業についての周知も既に始まっておりまして、市における航空防除補助事業につきましても、実施する方向で準備を進めているところでございます。

続いて、漁業担い手支援事業についてでございますが、令和6年度におきましては、令和5

年度からの引き続きの3名に加えまして、令和6年度、新規6名の計9名が研修を受けております。漁業担い手支援事業につきましても、令和7年度について実施すべく準備を進めている最中でございます。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。

じゃ、続きまして商工費の関係なんです、空き店舗等活用支援事業で約3倍、観光PR事業では土産品の開発に関わる補助を新たに計上したことから3倍の予算計上であったと考えます。これらの実績、継続性について、課長より改めてお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。

令和6年度の空き店舗等活用支援事業は、加算額を設けるなど拡充しており、その実績については、現在までのところ3件の申請があり、市内の空き店舗を改修するなどして、新たに事業を開始されております。

この事業は、市内の空き店舗を活用した起業・創業等を支援することで、地域経済の活性化と商業振興を図ることが目的でありますから、次年度以降も、より多くの進出を後押しできるよう継続してまいります。

また、土産品開発補助金につきましては、本市を訪れます観光客の満足度の向上を図るため、地域資源を生かしたお土産を開発する事業者に対して補助金を交付するものでございます。令和6年度募集したところ、7件の事業者から申請があり、審査の結果、5件が採択されました。

商品の一例申し上げますと、例えばタンタンまぐろであるとか、酒粕スコーンや、勝浦ならではの煎餅などがございます。

このように採択された5つの商品のほかにも、補助金は不採択となったところですが、自ら開発は継続し、販売につなげたいといった事業者もございます。

したがって、今回これを実施したことで、お土産品開発のチャレンジのきっかけと後押しができたのではないかと考えておりますので、次年度以降につきましては、この形では実施せず、今後は商品の販路拡大などの側面的な支援をしてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。

次に、土木費のほうで、新規事業でありました道路里親制度導入の効果、継続性等についてお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。栗原都市建設課長。

○都市建設課長（栗原幸雄君） お答えいたします。

道路里親制度は、市民等が里親となり、道路の美化及び保全活動に関わることにより、道路に対する愛着心や環境美化に対する意識の向上を図り、市民等と市が協働してきれいなまちづくりを推進しようとするもので、本年度より、この活動に対し、市が支援をしております。

これまでの道路の保全活動は地域の方の厚意により行っていただいておりますが、補助金を交付することにより、活動に使用する道具、消耗品、燃料代等を捻出できることや、活動に

参加する方への市民総合賠償補償保険の適用などの支援を行うことにより、参加団体からは喜ばれていると認識しております。

また、一概には言えませんが、本制度の実施により、地元からの道路補修等の要望についても、昨年度と比較し減少しております。

なお、本年度は、1月までの実績となりますが、里親に関する合意書の締結が22件あり、そのうち、補助金の申請は21件ございました。

また、申請件数の内訳であります。地元区等からの申請が20件、企業からの申請が1件ありました。

また、そのうち、地元区等の地区別の内訳といたしましては、勝浦地区6件、興津地区0件、上野地区8件、総野地区6件でありました。

きれいなまちづくり推進のため、地域の方の御協力を得ながら、次年度以降も継続していく考えでございます。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田議員。

○4番（長田 悟君） 時間の関係もありまして、ちょっとはしょって……。

次に、教育費のほうでなんですが、勝浦中学校校舎長寿命化対策事業について、昭和39年建設の校舎長寿命化を図るための改修工事調査設計を実施ということになってはいますが、この調査及び設計内容について、また、この調査設計を踏まえた改修計画について、お伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。紫関学校教育課長。

○学校教育課長（紫関左恭君） お答えいたします。

勝浦中学校校舎長寿命化対策事業につきまして、プロポーザル形式により、昨年10月に設計業者を選定し、現在、9月の設計案の完成に向けて、今後の生徒数の推移ですとか、校舎の現状把握を行い、改修工事の基本計画、基本設計について、設計業者と協議しながら進めているところでございます。

来年度、設計内容から実際の工事の計画について検討していく予定でございます。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田議員。

○4番（長田 悟君） そうしますと、まだ計画ができていない、策定中というような認識でよろしいでしょうか。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。紫関学校教育課長。

○学校教育課長（紫関左恭君） はい。そのとおりでございます。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） 長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございました。

そうしますと、これまで聞いてきましたけども、今のことを聞きますと、令和6年度中計上されました事業については、各事業、一定の実績や継続性があったというように私も考えます。

次に、最後になりますが、令和7年度の予算についてお伺いします。

初めに、ごみ処理事業であります。2月10日の議員全員説明会で市原市と夷隅郡市2市2町との広域処理によるごみ処理の方針により決定されたということがありました。経費的な面

から、市原市と夷隅郡市2市2町との広域処理によるごみ処理の優位性等についてお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。渡邊生活環境課長。

○生活環境課長（渡邊知幸君） お答えします。

夷隅郡市2市2町で作成しました夷隅地域廃棄物処理事業広域化基礎調査、こちらでは市原市の新施設整備の準備期間及び施設稼働の24年間を想定して算出しております。各自治体で焼却施設を建設、維持、管理運転した場合と市原市へ可燃ごみを処理委託した場合を試算比較しております。結果としては、市原市へ委託したほうが経済的メリットがあると評価されております。

勝浦市分につきましては、焼却施設を新設、維持、運営した場合にかかる経費などは約126億円、市原市へ委託した場合は、中継施設の整備、維持、管理運転を含み約47億円とされ、市原市へ委託したほうが経済的メリットがあると評価されております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。

この前の説明会の中では、令和6年度以降、費用分担に係る協議・協定締結がされるということであって、施設の完成は令和14年度ということが予定されていると。令和7年から14年までの7年間においては、現在の焼却設備の稼働経費、新焼却施設以外の施設の整備、焼却場所までの運搬経費など多くの課題がありますが、それらを踏まえた今後の一般廃棄物に関わる予算編成の考え方についてお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。軽込財政課長。

○財政課長（軽込一浩君） お答えをいたします。

ただいま計画をされております令和14年度からの市原市への新たな施設への搬入、持込みまでの間、現施設を通常に移動できますよう、予防保全の観点などを持って取り組んでおるところでございます。

そのような中で、先ほどお話出ましたけれども、必要とする延命化工事を最小限の範囲で令和8年度までにかけて実施をし、それ以降は状況に応じまして最小限の範囲で維持補修工事を実施するということが市としての基本的対応でございます。

また、市原市との広域処理に向けまして、それに連関する事業につきましては、先ほど生活環境課長の答弁にありました各計画について経済性や効率性なども十分に念頭に置いての事業方針の下、作成していくこととなりましょうから、その過程におきまして、庁内での協議・検討を、予算面も含めまして重ねていくものと捉えております。

以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） 長田議員。

○4番（長田 悟君） すいませんでした。

次に、物価高騰及び人事院勧告等による給与を含めた令和7年度予算編成についてであります。まず物価高騰の状況についてお願いします。お伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。

この物価高騰につきましては、現在、国内外の様々な情勢の影響によりまして、例えば食品で申し上げれば、お米や一部野菜の高騰などもありまして、エネルギー価格などと併せまして、依然、市中の物価というのは高止まりしているのではないかと認識しております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。

次に、令和7年度職員の給与等についてであります。職員の給与は、地方公務員法第24条第2項の規定では、職員の給与は生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の事業者の給与その他の事情を考慮して定めなければならないと規定されていますから、今回の令和6年度の人事院勧告がなされたと思います。

今回、本会議に上程されましたのは、給与改定の給料表の改定、期末手当及び勤勉手当の支給割合、地域手当の支給、配偶者に関わる扶養手当の減額、廃止、子に関わる手当の増額、管理職員の平日深夜勤務に対する特別勤務手当の見直しであり、ごみ処理、物価高騰とともに、歳出の増加の要因であると思います。

しかしながら、このような状況の中でも本市総合計画を進めていかなければなりません。令和7年度照川市政が提案する重要な政策及び財源措置、将来にわたる効果及び費用について伺います。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。照川市長。

○市長（照川由美子君） お答えします。

総合計画につきましては、令和7年度には計画期間の折り返しを迎えます。これまでの事業の進捗状況を勘案しながら、引き続き着実な事業推進を図ってまいります。

また、総合計画のリーディングプロジェクト「子どもの未来を拓く」では、施策1として、安心して子育てできる環境づくりを掲げております。令和7年度は、こども未来応援課を新設し、各種の子育て応援策を具現化してまいります。

ふるさと納税の寄附額も減少しておりますので、今後、効果検証に基づく事業の取捨選択も必要となってくる場面もあるかと考えておりますが、引き続き着実な推進を図るとともに、子育て応援策のみならず、必要な新規事業は何か、常に考えながら進んでいく、これが肝要と思っております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。

そうですね。令和7年度予算につきましては、この当初予算の概要、この2ページには勝浦市の予算編成方針というのが令和6年10月方針決定のありまして、3ページに基本事項というのを、これ読ませていただきました。相当厳しい状況だということに考えております。しかしながら、市民としては、ここまで厳しいとは感じていないというように思います。というのは、これまでのふるさと納税での歳入の大幅な増収が大きな印象が残っています。これまでも、かつら広報等で財政状況を公表していますが、現状をよりの確に市民に伝えることが必要と考えます。

これまで質問しました令和6年度から照川市政の重要施策の実施状況、財源措置、将来性等

や今後のごみ処理にかかる経費や広域処理による経費節減について、その投入される財源等について、市民が理解できるような根拠を示し、周知をすべきというふうには私は考えます。本当に苦しいのは、この今回の7年度で分かります。しかし、それを市民に納得させるような、本当に、ことが必要なのかなと思って、市長のお考えをお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。照川市長。

○市長（照川由美子君） お答えします。

今、状況の中で、市の財政の厳しさについて御理解いただくというのは大切なことであるというふうに認識しております。

私は広報かつうらの市長コラムなどで、かねがねこの点を取り上げ、スリム化に向けてということをして本市の目標の一つにしていますと皆さんにお知らせをしているところですが、このスリム化というのは、水準や標準を超えているという部分があるということでもありますよね。

その水準や標準というのは、例えば減少していく人口に対して、あるいは他市町村と比較した中でといった比較要素をもって見たものですが、そのような視点で現況下での行財政の課題を整理しまして、スリム化への対処の方針とともにお伝えできますよう検討、取り組んでまいりたいと考えます。

また、もう一つ、本市の目標の一つに魅力的なまちづくりを掲げておりまして、スリム化を図りながら、特色ある魅力あるまちづくり向かうように、皆さんとともに特徴ある事業を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。

そうですね。本当に繰り返しになりますけども、苦しいのは私も……。しかしながら、やはり総合計画を進める、勝浦市の未来をつくっていくんだということは変わりありませんので、その点をしっかり市民にも理解していただいて進めていっていただきたいと考えますので、これで私の一般質問を終わります。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） これをもって、長田悟議員の一般質問を終わります。

質問の途中であります。午後1時まで休憩いたします。

午前11時53分 休憩

午後 1時00分 開議

○議長（佐藤啓史君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、岩瀬琢弥議員の登壇を許します。岩瀬琢弥議員。

[3番 岩瀬琢弥君登壇]

○3番（岩瀬琢弥君） 新政同志会の岩瀬琢弥です。議長の許可をいただきましたので、通告に従い質問させていただきます。

今回はアナログ規制の見直しについてです。アナログ規制とは、法律・条例をはじめとする我が国の社会制度やルールで規定される、人の目による確認、現地での調査、書面での掲示などアナログ的な手法を前提とする規制のことを言います。具体的には大きく7項目に分類され

ています。1つ目、現場に行き目で見て点検する目視規制、2つ目、現場に行かないと点検できない実地監査、3つ目、定期的に検査しなければいけない定期検査、4つ目、証明書や規約などを紙で掲示しなければいけない書面掲示、5つ目、資格者がその場にいないといけない常駐・専任、6つ目、資格の講習など対面で行うことを求める対面講習、7つ目、必要な情報を取りに行きたいときに役所の窓口まで行かなければいけない往訪閲覧があります。地方公共団体においては、住民に直接サービスを提供する主体であるため、条例の規定上、書面規制や対面規制などのアナログ的な行為を求められる規制が多く存在しているという特徴があります。これら規制によりデジタル技術の社会実装が阻まれ、社会全体のデジタル化が阻害される一面があると考えられることから、これを見直すことで、規定上では、いつでもデジタル技術を活用できる環境を整備することが必要です。これにより、テクノロジーの進化や技術水準に合わせた業務のデジタル化が可能となり、デジタル技術の活用による生産性の向上や人手不足の解消、経済成長等が図られることとなります。

勝浦市においても、人口減少が急速に進む中で、地域の人手不足を解消し、限られた人的資源の中でも、住民の暮らしに密接に関連した行政サービスを持続可能な形で維持、強化していくためにアナログ規制の見直しに取り組んでいくことが必要であると考えますが、市としての考えをお伺いします。

以上、登壇しての質問になります。よろしくお願いいたします。

○議長（佐藤啓史君） 市長から答弁を求めます。照川市長。

〔市長 照川由美子君登壇〕

○市長（照川由美子君） ただいまの岩瀬議員の一般質問にお答えします。

アナログ規制の見直しについてであります。国はデジタル社会の実現に向けた構造改革を進めており、その一環としてデジタル庁を設立し、アナログ規制の見直しやガバメントクラウドの導入など、自治体業務においても一層のデジタル化を促しています。

そのような中、本市においてもデジタル化推進は重要な課題であると捉え、情報政策課を設置し、業務のデジタル化を推進しているところであります。

条例においてもアナログ規制の見直しを進めるメリットがあるとの点についてですが、規制の見直しの手法は条例改正に限らないとの国の見解もあることから、本市のアナログ規制の見直しについては、業務のデジタル化の状況に応じて条例改正を含めた適切な手段を取ってまいりたいと考えております。

以上で、岩瀬議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。岩瀬琢弥議員。

○3番（岩瀬琢弥君） ありがとうございました。幾つか再質問させていただきます。

デジタル庁が公表している「アナログ規制の見直し～地方公共団体向け基本資料～」という資料がありますが、その中に都道府県、市町村、全団体におけるアナログ規制の点検、見直しの取組状況の調査結果があります。市町村ではアナログ規制の点検・見直しを実施中の団体は160あり全体の9%、実施予定は186あり全体の11%、検討中が651あり全体の37%、未定と回答したのが744団体で全体の43%になります。実施中、実施予定と回答したのが全体でも2割しかありませんでした。これは2024年4月30日現在の結果ですが、勝浦市はどう回答したのでしょうか。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。高橋情報政策課長。

○情報政策課長（高橋吉造君） お答えいたします。

2024年4月30日現在での勝浦市の回答は検討中としております。

以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。岩瀬琢弥議員。

○3番（岩瀬琢弥君） ありがとうございます。

アナログ規制の見直しが必要であると主張する前提には人口減少があります。国では2050年には人口は1億人まで減ると予想されていますが、そのときには今よりも大体2割の人手が減ることになります。10人で仕事を回していたところを8人でやらなければいけないこととなりますが、勝浦市ではそれ以上の人口減少、人手不足が発生することが十分にあり得ると思います。そのときにどうやって生産性やサービスの質を落とさずに仕事をしていくのか、見解をお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。高橋情報政策課長。

○情報政策課長（高橋吉造君） お答えいたします。

人手不足の解消ということでございますが、市役所業務についての分析、課題の要因究明を行い、業務の最適化をする改善方法の検討やデジタル化を含めた業務の改善手段の選定を図り、業務の合理化や生産性の向上を推進し、業務を遂行するための人員を少なくできるよう取り組むことで、人手不足解消に努めます。

1つの具体的な施策としましては、この4月より庁内無線LANを構築することにより、場所にとらわれずパソコンを使用した業務が可能となり、パソコンを持ち運んでの会議や説明会等に参加できること、また自席でも会議や説明会等に参加できることによる移動時間の短縮や関係資料のペーパーレス化などを図り、業務の合理化や生産性の向上を目指していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。岩瀬琢弥議員。

○3番（岩瀬琢弥君） ありがとうございます。

まず、この人手不足、人口の視点から質問しましたが、規制を見直すことによって経済にも影響を与えることとなります。目視規制や実地監査規制を見直すことにより、カメラを使った遠隔技術やAIを活用できるようになったり、常駐専任規制を見直すと複数の事業所を兼任できるようになります。これにより労働時間の短縮や人手不足の解消、働き方の選択肢の拡大などが可能になると同時に、新しい技術を使ったサービスを提供することが可能になり、民間企業にとってはビジネスのチャンスにもつながります。仕事がない、雇用がないとよく言われる勝浦市の経済にとってもいい影響を与えることになるとは思います。経済へ与える影響についてどうお考えでしょうか。

○議長（佐藤啓史君） すいません。傍聴席、静かにしていただけますか。傍聴席、静かにしてもらえますか。

答弁を求めます。高橋情報政策課長。

○情報政策課長（高橋吉造君） お答えいたします。

アナログ規制の見直しなどにより社会全体がアナログからデジタルへと変換していく中で、

デジタル技術の活用で新しいビジネスモデルやサービスが生まれることが期待されます。勝浦市におきましても、観光業、農林水産業などにおいて、特産品のオンライン販売やプロモーションの強化など、様々な形で経済に好影響を与えられる可能性も感じられます。これらの状況を考慮しつつ、デジタル化推進による市の経済の維持、成長が遂げられるための適切な施策の実行に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。岩瀬琢弥議員。

○3番（岩瀬琢弥君） ありがとうございます。

最後に、デジタル庁が出している「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」では、地方公共団体にとって適切と考えられる規制の点検・見直し手順例を、時系列に沿ってstep1からstep5のプロセスに整理されています。そのstep1として組織の意思統一・推進体制構築が挙げられており、規制の点検・見直しの推進には、首長等のリーダーシップによる庁内の前向きな機運の醸成が重要とあります。ですので、最後に市長の意思を御確認させてください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。照川市長。

○市長（照川由美子君） お答えします。

本市においてデジタル化推進は重要な課題と捉えておりまして、そのために令和5年4月から新たに情報政策課を設置し、そしてデジタル化推進基金、ここを設置し、そして予算を確保、人的な配置もしっかりとしたところであります。最重要施策として位置づける子どもや子育て世帯が健やかに生活できる環境づくりを整備することをはじめ、勝浦市総合計画における各事業を遂行していく中で、アナログ規制の見直しなど、デジタル化の推進についても適宜リーダーシップを執っていくつもりであります。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。

これをもって、岩瀬琢弥議員の一般質問を終わります。

○議長（佐藤啓史君） 次に、鈴木克己議員の登壇を許します。鈴木克己議員。

〔6番 鈴木克己君登壇〕

○6番（鈴木克己君） 皆さん、こんにちは。午後の眠い時間になりますが、よろしくお願ひします。

勝浦市はもとより、関東の一大イベントに成長したかつうらビッグひな祭りも22日の開催からちょうど1週間が経過し、初日から連休となったこともあり、また天候にも恵まれ、これまで多くの来訪客が見えているようであります。しかしながら、昨今では、県内外においてもひな人形を展示した同様なイベントが多く開催されるようになってきており、以前のようににぎわいとなるには、なかなか難しいこともあるようです。また、ビッグひな祭りの中心となる中央商店街もシャッターが下りている店舗も多くなり、以前のような市民を挙げてのおもてなしも少なくなっているようにも思われますが、実行委員会をはじめとした関係者の方々には感謝を申し上げます。

また、キュステ、遠見岬神社、墨名交差点、覚翁寺などの外の展示において、車の誘導などに市職員組合との協議の上で市職員が協力していることに対しても非常によいことであるというふうに思います。

それでは、通告に従い一般質問をさせていただきます。

今回の質問は、大きく2点であります。

その1点目は、地域再生法に基づく地域再生計画のうち、かつうら海中公園再生計画の進捗状況及び関連する事案についてであります。

その中で第1点目としての質問は、5年前に遡っての内容となります。このことについては、現職の市議会議員15名のうち3期以上の議員の方々は十分に承知している内容であると思えます。

令和2年7月17日付で、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局に提出した「地方創生交付金制度を活用した勝浦市再生プロジェクトについて」の要望書に添付した資料であると思いますが、「子々孫々、勝浦再生計画」と銘打った資料に掲載されている勝浦市観光開発補助金申請計画について、これを提出後の令和2年11月27日の議員全員説明会で、取扱い厳禁としながらも、かつうら海中公園再生計画を含む勝浦市における観光関連全体の計画としており、4つのフェーズから構成されている長期計画が示されました。この計画は、1フェーズ5年、全体で20年の計画を予定しており、事業費は全体で16億円規模の事業を実施したいとの説明がありました。

計画したロードマップとしては、フェーズ1からフェーズ4とし、最初のフェーズ1にかつうら海中公園再生計画を示し、フェーズ2に新築KFW計画、このKFWとは勝浦フィッシャーマンズワーフ計画の略であります。フェーズ3にAMW再生計画、AMWとはA s a i c h i M a r c h e W a l kの略で朝市を再生する計画。フェーズ4にまちフェス計画としてしており、いわゆるまちなぎわいを取り戻すためのまちづくり計画を予定するとのことでありました。

この計画により、まずは海中公園再生計画と称して現在稼働している滞在型観光施設エデンが建設されたのですが、この計画が令和7年度までとなっている——あと1年あります——なっていることから、その後のフェーズ2以降の計画に対する事業を、どのように展開し対応していく考えか、まずお伺いいたします。

次に、2点目として、事業実施期間を2021年4月1日から2026年3月31日までとして計画した（仮称）かつうら海中公園再生計画により、スパ施設を併設した滞在型観光拠点としての施設「エデン」が建設され、現在、指定管理者により営業がなされています。

この海中公園再生計画では、毎年度、事業の検証を行い、6月に検証結果の公表を行うとされていますが、この事業の検証と結果の公表はどのように対応されているか、お伺いします。

3点目として、昨年度、6月議会に補正予算を計上し、かつうら海中公園整備事業費でエデンに隣接した建物を含む民間所有地の購入が決定されましたが、その後、何ら対応がないと思われることから、その後の経過と今後の利用計画についてお尋ねをいたします。

次に、4点目として、令和5年6月1日に、勝浦市かつうら海中公園再生プロジェクトチーム設置要綱が施行されていますが、これまでの間、この要綱に基づくプロジェクトチームの会議の実施状況と会議の詳細についてお伺いをいたします。

5点目として、以前の私の質問及び提案に対して、かつうら海中公園施設及びエデンに来訪された方が、どのような旅行計画で、市内観光施設、市内での行動、周遊に関するアンケート調査を実施するとのことでしたので、今年度、既に実施していると思いますので、アンケートの結果と今後の活用についてお伺いをいたします。

次に、大きな2点目として、ごみ袋の価格引下げについてお伺いをいたします。

このごみ袋価格の引下げについては、前市長の土屋市長の公約として、土屋市長在任中の令和3年及び4年度に、ごみ袋の価格引下げに対応するための予算が計上された経緯がありますが、議会からその値下げ対応の方法について疑問視する意見があり、予算の執行には至らなかったと思います。その後、このごみ袋の値下げについて、市として対応がないことから、市長の考えを伺います。

以上で、登壇による質問を終わります。市民に対して誠意のある回答をお願いいたします。

○議長（佐藤啓史君） 市長から答弁を求めます。照川市長。

〔市長 照川由美子君登壇〕

○市長（照川由美子君） ただいまの鈴木議員の一般質問にお答えします。

初めに、かつうら海中公園再生計画についてお答えします。

まず、今後の事業化についてであります。令和2年11月27日の議員全員説明会でお示した、いわゆる勝浦再生計画という資料につきましては、その後の計画の議論を進めていく上で参考資料としたものであり、その資料にあった構想等については、今後の観光施策推進の中で必要性を精査しながら検討をしております。

次に、かつうら海中公園再生計画の事業検証と結果の公表についてであります。〔仮称〕かつうら海中公園再生計画では、その事業の評価等について、毎年度6月、外部組織に達成状況を報告し、検証を行った時点で公表を行うとされています。

一方、今年度の検証等がいまだなされていない状況でありますので、年度内に早急を実施してまいります。

次に、エデン隣接地購入後の経過と今後の利用計画についてであります。エデン隣接の民有地につきましては、令和5年度に購入し、これまでの間、千葉県観光政策課や民間事業者様などとも現地を視察しながら有効活用についての意見交換をしております。

今後、意見交換の内容も踏まえながら、利用方針を定めてまいります。

次に、かつうら海中公園再生プロジェクトチームの会議実施状況と会議の詳細についてであります。海中公園再生プロジェクトチームは、海中公園一帯のにぎわい創出の方策を協議・検討することを主な目的とし、令和5年6月に立ち上げ、これまでに2回の会議を開催しました。

第1回会議は、令和5年7月20日に開催し、各団体等の今後の事業について情報共有と、それぞれの持つ課題を出し合い意見交換をいたしました。

第2回会議は、令和6年6月25日に開催し、各施設の入り込み数や各団体の工事の進捗などについて情報共有をし、課題解決に向けての方策についても話し合われたところです。

海中公園周辺エリアの関係者が一堂に会する貴重な意見交換の場ありますので、これらを有効に活用しながら活性化につなげてまいります。

次に、アンケート調査の結果と今後の活用についてであります。かつうら海中公園周辺エ

リアの訪問者アンケートにつきましては、利用者ニーズを把握するとともに、観光周遊状況や消費金額等を調査することにより観光施策等へ反映することを目的とし、昨年の夏から秋にかけて実施いたしました。

アンケート結果から見えてきたことの一例で申し上げますと、来訪者の9割以上が千葉県をはじめ、東京都、神奈川県、埼玉県の1都3県からでありました。

また、立ち寄り先としては、約5割以上の方が勝浦朝市を挙げており、そのほかにも市外の人気観光施設との周遊性も見られました。

こうした結果をより深く分析しながら、今後のキャンペーン実施の方法や周遊を促すための仕掛け、宿泊施設への誘客などの施策につなげてまいりたいと考えます。

次に、ごみ袋の価格引下げについてお答えします。

前市長在任時、ごみ袋の販売価格を下げようと令和3年度及び4年度において予算を計上いたしましたでしたが、議会での御指摘や附帯決議が付されたことを踏まえ、事業を実施しておりません。

令和7年度当初予算においても、一般廃棄物収集運搬に係る経費が、社会情勢や価格上昇の影響により上昇しており、ごみ袋の値下げには取り組めない状況であります。

以上で、鈴木議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。鈴木議員。

○6番（鈴木克己君） それでは、私からの質問で2回目を、先にごみ袋の関係を再質問させていただきます。

まず、今、市長の答弁の中で社会情勢や、また、ごみの収集運搬等々にも相当な費用がかかっていくということにおいて、やっぱり今このごみ袋を値下げしてって。ごみ袋のいわゆる証紙代が市のほうの収入ということになって、それを、これはほかのところに使うお金ではなくて、あくまで、このごみ関係に充当されるべきものであります。そのことは十分承知しています。

ただ、市長答弁にもありましたが、急逝されてしまった土屋市長のこれ公約ということで、ごみ袋の値下げが予算化されました。令和3年度及び4年度に。金額としても、3年度が、これ当初予算ですが、676万8,000円、4年度においては685万8,000円の予算が当初予算で計上されて、これは、そのときは、もちろん、やる気というか、公約をしたので、それに対して予算化していったというところではありますが、その後、残念ながら市長は急逝されて、その後を引き継いだ照川市長が土屋市長の遺志を継ぐという発言もされていまして、私はそのまま、このことについては継続するのかなと思っていたところ、そのものは全く出ていません。ということで今回の質問になるわけですけど。

まず、その前に、その前段として、今、さっき前段者も話があった中において、ごみの可燃ごみ焼却が、あと8年後になると思いますが、市原市のほうの新設の焼却施設に委託をしていく方向には、これは決定しましたので、その方向になるんだろうと思いますが、そういう中において、勝浦市2市2町が市原市のほうに委託をしていく中においては、やっぱりごみ袋の問題も、今は各自治体単位ですけど、これから2市2町の中でも話し合われていくことだと思います。そして市原市のごみ袋のとはまた違う、勝浦市と夷隅郡市とはまたちょっと違うんですけど、私としては、この際、やっぱり夷隅郡市2市2町が、そういうものにまでも足並みをそ

ろえて対応していくことが必要ではないかなと思いますので、それについて、現在のいすみ、大多喜、御宿の標準的なごみ袋の値段でいいですので、ちょっと対比をしたいと思いますので、お願いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。渡邊生活環境課長。

○生活環境課長（渡邊知幸君） お答えします。

当市をはじめ、近隣の鴨川市、館山市、あと長生広域市町村圏、それと郡内のいすみ市、大多喜町、御宿町の袋の価格について調査をしておりますが、まず鴨川市でございますが、何店舗かのスーパー、コンビニエンスストア等の情報でございますけども、617円から720円という幅があるところでございますが、私どもの調べた中の平均は、45リットルの袋で671円でございます。館山市は600円、いすみ市、大多喜町、御宿町は500円、勝浦市の場合は、勝浦市と長生広域のは40リットルでございますが、長生広域は650円、勝浦市も複数店舗、スーパー、コンビニエンスストア、何店舗かを調査したところ、638円から683円の幅がありますが、調べた中での平均は約660円というふうには調査しております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。鈴木議員。

○6番（鈴木克己君） その次に、1市2町、ほかのところは結構です。私が言っているのは、あくまで夷隅郡市の2市2町の話ですので。500円で販売している、勝浦は660円ですか。これ、あくまで平均ですよ。ということですが、販売方法は、以前もこのことは問題になっていましたが、販売方法が違うんですね。そうすると、その販売方法、勝浦方式と、あと1市2町の方式、どのように違いがあるか、説明してください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。渡邊生活環境課長。

○生活環境課長（渡邊知幸君） お答え申し上げます。

夷隅郡内のいすみ市、御宿町、大多喜町に関しましては、市及び町が製造、納品を発注しまして、小売店業者のほうに販売をしていただく形を取っていると。鴨川市、市原市は、勝浦市と同じ方法で、指定袋の指定をして、販売事業者が小売店のほうに販売をしているという形を取ります。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。鈴木議員。

○6番（鈴木克己君） 鴨川と館山はね。分かりました。

で、何かというと、やっぱり市民の人は、買物に行っても勝浦、本当にスーパー1軒しかない中で、ごみ袋については、いろんな商店に置いてありますけど、近隣の大多喜だの、いすみ市だの、そういうホームセンターに行っても、地元の袋は置いてあります。そこで、やっぱり目につくのは500円という価格ですよ。勝浦とやっぱり市民は、同じ体制だけど自治体によって違うということは、勝浦は、それこそいろんな問題含めて生活しづらい部分結構あるんだけど、その中でも、ごみ袋1回下げる方向を持ったのに、何でできていないんだという、やっぱり疑問が相当あるんですね。ですから、今回質問させてもらっているんですけど。

販売の方法が違うということで、いすみ、大多喜、御宿は、それぞれいすみ市、大多喜、御宿町が自分の自治体で発注し、それを小売店に納品しているということで対応しています。勝浦の場合は、それを全面的に製造販売者に全てを委託して、そこからそれぞれ400円、300円の

証紙代をつけてもらっているということなので、全く方法が違うんですけど、なぜこれがいすみ、ほかの3町のようにできないのか、また、それを考えられないのか、お伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。渡邊生活環境課長。

○生活環境課長（渡邊知幸君） お答えします。

勝浦市の方式、こちらは使用した量、多く出す人がそれだけ負担いただく形となる方式であると思っております。いすみ市、大多喜町、御宿町の場合は、町のほうが一括して購入する部分に当たって、勝浦で言う証紙の部分の形が見えていない部分がありまして、そこは、ごみ袋を使った人が適正な処理というか、負担という部分での乖離が見られると思います。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。鈴木議員。

○6番（鈴木克巳君） 勝浦は最初から今のやり方やってきているので、それを急に変えるというのは非常に難しいかと思えますけど、ほかの1市2町でできているということで、それが、これ安くなっている、別に安くしているわけじゃないんですね。その分のかかっている部分は、それぞれの自治体単位、市と町が、実際は負担しているという形で、そこで製造しているから表に出てこないだけであって、もう価格を、以前、聞いたときに、これを価格を市で決めちゃうと独禁法に反するからできないというような答弁が一時ありましたけど、やっていることが、やっぱりそういうふうに市民に対しての目を見て、向けて仕事をやっている自治体だからできるのであって、勝浦市はやり方を、やっぱりここに変えていくべきだなと私は思いますので、これを今すぐ新年度予算でやれとかいう話じゃなくて、先ほど前段で言ったとおり、向こう8年、市原へごみの委託をするまで、まだ8年ぐらあります。ですから、早い期間に、この1市2町、2市2町のごみ袋については足並みをそろえる必要があるかなと思いますので、その辺、十分に検討していただきたいと思います。

そして、最後に少し市長にちょっとお尋ねを、見解を伺っておきます。

最近、生活、非常に苦しい。先ほども値上げの問題、物価高という問題も出てきておりますけど、生活に直結したものが値上げ値上げ、毎日もうニュースで値上げ、そして野菜も高い、全ての生活に関するものが高くなっているという非常に苦しい市民生活が余儀なくされていることは、もう皆さん承知のことだと思います。そういう市民感情からして、やっぱり市民生活を考えて、今こそ、これは市長の英断で、ごみ袋の値下げをぜひ実行していただきたいと思うんですが、これはいろいろ予算が苦しい苦しい中においても、市民は本当に苦しいんですね。勝浦市の予算よりも苦しい。そういう生活の中にありますので、ぜひこれは市長の御判断、英断で、これをごみ袋の値下げをぜひ実行していただきたいと思いますが、見解を伺います。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。照川市長。

○市長（照川由美子君） お答えします。

市民生活、物価高騰の折、様々な面で苦しいというのは、もちろん承知しております。この問題をただいま共有をすることが第一で、何を優先するのか。インフラの整備については、もう、この予算書でもわかりますように、何億というお金が出てまいります。この勝浦の財政状況を考え、このごみ袋についても問題を共有して考えていかなければならない。

前市長の遺志をとということでもあります。今現在、状況は大きく変わろうとしています。その点につきまして配慮、本当に苦しい、いろんな面で苦しい中、私は今回の鈴木議員の質問

には前向きな回答ができず、残念に思っております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。鈴木議員。

○6番（鈴木克巳君） 今の答弁は非常に残念です。と言いながらも、やっぱり今、市長は言われたとおり、本当に今、状況も変わってきています。それも承知しています。ただ、やっぱり市民としては、いろんな面で年金は減る、給与は上がっても生活面の物価高が続いて実質的な生活に対するお金はどんどん目減りしていく、そんな中において、これは全て決まっているものですから、今さらじゃないですけど、やっぱり有料化の問題等もありました。それらについては議会で議論していますので、私がここで今さら言うわけでもないですけど、そういうものを含めて、やっぱり市民感情、非常に厳しくなっています。ですから、少なくともこのごみ袋については、いま一度、判断をしていただきたいなというふうにお問い合わせをしておきます。

それでは、次の質問に入ります。

1番目のほうで言った、この海中公園再生計画になりますけど、これは先ほどの1回目の質問の中にも入れましたが、いわゆる令和2年7月に、この海中公園再生計画を国のほうの交付金の活用のために国のほうに出しまして、そして現在エデンが4億2,000万ほど使って、市の予算も2億円少し超えるものを使って、4億円で建設し、あれから3年、現在稼働しています。その稼働状況については、いろいろ、いろんなところで話が出ていますけど、そのことについて、いま一度原点に戻ってお聞きをしておきたいのは、我々議員のほうには説明があったとおり、この時点で、あくまでこれは案だということは承知していますが、子々孫々の地域再生計画、そして国に出したのは再生プロジェクト計画であって、ここに「子々孫々、勝浦再生計画」というのが、これ示されて、これをやるとは言っていないでした。振り返っていろいろメモを見ても、やるとは言っていないが、この方向でこの勝浦の観光を考えていきたいということは言われていました。ここにいる中では、竹下副市長は当時のその説明者であったと思いますが、そこに私どもも、その向こう20年かけて、16億円かけて、海中公園再生から始まって、フィッシャーマンズワーフ、そして朝市、まちフェスという、このあくまで案ということの中で示されて、これは勝浦の今後にとって非常に未来が明るくなる計画だなというふう感じていました。

そういう中で今回、そのフェーズ1が令和7年度をもって終了するということになります。そうしたところに、やはり先ほど市長答弁でありましたが、これもあくまでこの計画は参考資料だと、参考資料だというお話ですので、それはそれでお受けしますけど、やっぱりこれは今後あってもいいかなという。今後あってというか、これは今後進めていってほしい事項の一つでありますので、このフェーズ2以降、勝浦フィッシャーマンズ。私しょっちゅうフィッシャーマンズの話していますが、フィッシャーマンズワーフ計画、フェーズ2以降に事業を進めていく必要もあろうかと思っております。

ただ、ことについては、昨年の9月議会で同僚議員が、内容については詰めて質問されています。それをやっぱり私も読み返しましたが、答弁は同じになるのかもしれませんが、いま一度この次のフェーズ2以降の、フィッシャーマンズワーフ計画とか、朝市の計画、マルシェやっていますけどね、朝市の再生計画、そういうものについてどのように展開していく考えか、お伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。

このフェーズ2から4というところでございますが、この資料については参考資料ということでございました。今後やはり、この海中公園の再生プロジェクト会議など官民協働の会議も立ち上げているところがございますので、そうした会議等も活用しながら、新しいコンテンツの創出を図ることなど、魅力的な観光施設にするように努めてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） 鈴木議員。

○6番（鈴木克巳君） これからの勝浦の観光を考えたときに、やっぱり何が必要かといったら、このフェーズ2なんですよ。フェーズ2というか、いわゆるフィッシャーマンズワーフ計画になっていますけど、これは12月議会でも一般質問の中で関連してお聞きしました。それは駐車場の関連でしたが、当初出されたこの案の中にはフェーズ2でフィッシャーマンズワーフ計画、これは我々議員のほうで作った、実は寺尾議員が作った絵がしっかりと載せてあったので、これは非常にいいかなというふうに当時思っていたんですけど、それについて、12月議会では、6次産業という部分でお聞きした中で、直売所。今日も前段で勝浦市のお土産や新しいものの開発をしているという中において、やっぱりこれを売る場所、これが今まだない。実際はない。エデンには多少そういう施設も置いてありますけど、公というかね、大きな市場がないという中で、12月、市長の答弁では、この件、要はフィッシャーマンズワーフ関係の件については、道の駅、海の駅ですね、内部でも必要ではないかという議論になっていることから、7年度から検討という段階とのこと、いう説明がありました。

これは市長自体がフェーズ2を意識して検討すると考えたのか、そういう受け止めを、受け止めてよいのかどうか。これは市長なり副市長なりでお答えいただきます。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。じゃ、加藤副市長。

○副市長（加藤正倫君） お答え申し上げます。

12月の市長の答弁ですけれども、令和6年度から海業という文脈で様々検討してきているところであります。海業の計画についても既に策定が終わっていますから、令和7年度から実際の事業について検討に入るということでございます。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。鈴木議員。

○6番（鈴木克巳君） 今、加藤副市長にお答えをいただきましたけど、そうであれば、このことについて当初から関連している竹下副市長にも、いま一度、この当時の再生計画を振り返って、今後の方針についてお伺いできればと思います。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。竹下副市長。

○副市長（竹下正男君） お答え申し上げます。

ただいま加藤副市長が申し上げたと同じ考えを持っております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。鈴木議員。

○6番（鈴木克巳君） それでは、やっぱり勝浦の将来を考えれば、このことは十分に必要な部分で

ありますので、今後の検討結果というか、今後の実効性をよろしくお願いをしたいと思います。

次に、この再生計画の中に、実は事業検証が、これは毎年行うというふうにならなれていて、これはもう国に出した資料ですので。ただ、交付金が来るときだけやればいいのかという問題ではないとも私は思うんですけど、しっかりと職員の方というか、担当の方は見ていますけど、市長の答弁の中では、今年度、令和6年度はやっていないので早急にこれを開催しますという答弁でしたが、この3年度、4年度の結果を見ると、ここに海中公園の再生計画事業についての検証結果出ています。これ交付金の事業名が変わっているの、この中は変わってくるんですけど、4年度にとっては、デジタル田園都市国家構想交付金事業という中で事業が実施されていますが、これでやっぱり何を求めるかといったら、K P Iということになるんですけどね。要は、その実施状況がどうであったか。K P Iとは、簡単にいうか、目標達成に向けた業績評価の指標ということで、このK P Iが非常にこの指標の中で大事なものになるというふうに使われています。

それを見ると、4年度でいいますと、達成率、非常に低い。当初目標とした施設利用者6万人という目標。この6万人は当時の恐らく海中公園、展望塔の入場者数が6万2、三千だったと思いますけど、そこが基準になっているのかなと思いますけど、これはあくまでエデンの利用者ということで、6万人になっています。6万に対して令和4年度の評価のK P Iは2万7,200人、45.4%、半分にも満たないということが結果として出ています。

ただ、これについては、令和2年度以降のコロナがあって、非常にそういう人の往来が制限された中の数字ですので、それでもこれだけ来ているということは、ある程度評価はできますけど、やっぱりこの当初からこういう計画を立てているのであれば、それに対して対応していくことが必要になると思います。

それで、今後については、これも以前に質問させてもらっていますが、やっぱりエデンの入り込みが非常に当初の目的に達していない。これは昨年度も話していますが。そういう中において竹下副市長は、今後市も、このエデンの経営に対しては、市のほうも関与していくよというような答弁をされていまして、これらの対応を今後さらに、やっぱり目標値以上にするためには何をどうするかということ、もう考えていると思いますので、その辺のことについてお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。

まずK P Iについてなんですけれども、令和5年度につきましても、例えば利用者数7万人に対して目標値、実績値が3万3,753人であるとか。すいません。目標値が7万人に対しまして実績値が3万3,753人、また消費単価につきまして、1万1,800円の目標に対しまして9,276円、朝市の観光客につきましては、8万7,000人の目標に対しまして9万9,126人というところでございます。ここから見えてくることではございますが、やはり例えば海中公園の入り込みの増加数に比べましてエデンの誘客が十分でないというようなことも考えられます。

ただ、令和5年度の状況といたしましては、例えばビジターセンターの取壊しであるとか、多目的広場の整備など、周辺整備のための工事が継続しておりまして、少し誘客に影響を与えたことも否定できないというふうに使っていますので、今後もしっかりと、周辺環境の整った後に、改めまして周辺の利害関係者などと連携しながら、観光拠点としての活性化を図って

まいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。鈴木議員。

○6番（鈴木克巳君） 今、新しい数字を課長、示していただきましたが、目標値に対してはまだ低いとは言えますが、朝市については8万7,000人に対して9万9,000人と、非常に朝市も脚光を浴びていますが、朝市は朝市の問題として、今回の話に入りませんが、その中でも、後で出てくるアンケートについても、朝市行っていますよという、先ほどありましたが、いわゆる目標を持って造ってきたこの海中公園の滞在型施設エデン。

海中公園にとっては、来るお客にとっては、後でアンケートのほうでちょっとお聞きしますが、やっぱり鶏が先か卵が先かとは全く違うと思いますけど、ここに来た客は最初の目標は何だったのかということをおね。やっぱりかつうら海中公園は東洋一の海中公園ということで、もうあれから50年たちますけど、その知名度は非常に大きなものがあって、やはり来る人は海中公園。つい最近できたエデン、これがやっぱり一つの目標の場所となるようになっていかなきゃいけないんじゃないかなと思います。

ですので、このところにもっとこれから市のほうも、民間の指定管理者だけではなくて、やっぱり市も共同して、このエデンの入り込みを増やしていく。これは上にスパも造ってあるということですので、そういうところを含めてね。それと、やっぱり当初の目的の、ここを中心とした勝浦の観光を盛り上げていくんだという、一番最初に言われていることが、これから発揮してもらわなきゃいけないかなと。そこには今、本当にお金をかけても力を入れるべきだというふうに思っていますので、その辺について、やっぱりこれは市長なり副市長なりにお聞きをしていきたいと思います。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。照川市長。

○市長（照川由美子君） お答えします。

エデンの入り込み増に向けて、今、様々アンケート等を取ったその結果、共有すること、その切り込み方をどういうふうにしていくかというところで思案をしている最中でございます。

海中公園は6年度、16万を超えました。16万人というこの数字、それで、なぜこういうふうになったのかとか、そういうことも含めて、エデンのほうも検討をしてみたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） 質問の途中でありますが、午後2時10分まで休憩いたします。

午後1時58分 休憩

午後2時10分 開議

○議長（佐藤啓史君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに質問ありませんか。鈴木議員。

○6番（鈴木克巳君） いろいろと話はさせてもらっていますが、とにかく入り込みというか、計画をした上で入り込み数を上げていったり、それは行政側の努力が非常に大きいと思いますので、ぜひとも今後、予算をかけても、これはやるべきだというふうに思いますので、お願いしたいと思います。

では、次の質問に移ります。

エデンの隣接したところに民間施設を購入した、それが決定されましたけど、その後、実際何もそのままということで、市長答弁ありましたが、今後、利用者、そして民間も入れての話し合いをしているようなことでありましたが、この民間を入れても話し合っているということについて、民間、千葉県とか、民間業者と意見交換をしながら今後の利用方針を定めていきますということですが、それ、もうちょっと具体的に御説明してください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。

隣接地の現地見ていただきながら、千葉県とは千葉県の観光施策との協調が図れないかということと、あと、また民間の事業者というのも事業化の可能性などはあるのかというようなお話で、今の段階では、まだ自由なアイデア出しの段階というところでございますので、具体的に今どのようなお話をしているのかというのはお話する内容もございませんが、市としては、取得の目的を達成するために、引き続き検討していきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。鈴木議員。

○6番（鈴木克巳君） 市がこういう土地を購入して開発していくということには、一番最初にやっぱり計画があつての土地の購入だと思うんですね。購入してから計画しますよじゃ、ちょっとおかしいんじゃないかなと思いますけど、今言われた、どういう計画を持ってこの土地を購入しようとしたのか、する予定で事業費が計上されたのか、いま一度ちょっと確認をさせてください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。

取得時の目的でございますが、市有地であります海中公園職員の駐車場とエデンに挟まれた民有地を取得しまして、一体的に公有地にすることで有効活用することを念頭に取得したというところでございます。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。鈴木議員。

○6番（鈴木克巳君） 一体的な土地、途中にね。でも、あそこ、結構高台なので、なかなか利用価値が低いのかなとも思ったんだけど、やっぱり隣接した土地が購入されれば、それなりの使い勝手になるのかなと。

そして、それだけの理由だったのかなということでは、やはりたまたま空き地があつたから買いましたということでは、これは説明にならないはずなので、これを7年度、いつまで、このところの決定をしていくのか、その辺についてお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。

方向性が定まり次第、必要な措置をまいります。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。鈴木議員。

○6番（鈴木克巳君） じゃあ定まらなければ、ずっとそのままほっぽらっておくのかなということ

ですか。そうはいかないと思いますけど。

先ほど来やっぱり市長も答えているとおり、あの海中公園のところは勝浦市の一番大事な観光施設であって、そこにエデンも造った。ですから、これは順次、次から次へと県の土地も買って、県のほうが今、元あった施設を壊して、造成がほぼ終わっていますけど、やっぱり一体として使っていくということが、このエデンに対して、この観光の中心地を今整備しているんだということですので、市長、これね、やっぱり令和7年度で、あそこの家を解体したり、造成したりもあるでしょうけど、ぜひとも計画してやっていかないと、何となく中途半端になっていくんじゃないかと思いますが、これは市長なり副市長の答弁でお願いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。照川市長。

○市長（照川由美子君） 工事等、毎週、現場に行きまして確認し、この利用について一体的に何をしたらよろしいのか、もう本当に毎日考えております。決して後回しにするというのではなく、いろいろとアンケート等踏まえて、しっかりと検討してまいる所存です。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。鈴木議員。

○6番（鈴木克巳君） 検討もいろいろあるんですけど、前向きにですね。前向きというか、本当に勝浦市の、勝浦市を本当にこれから活性化していくのであれば、そのところ、先ほど加藤副市長のほうからは海業の話も出されました。来年度からその方向に向かっていくということであれば、やっぱりこのところはちゃんと整理を早めにしておいていただきたいなというふうに思いますので、ぜひともよろしく願いをします。

次に、かつうら海中公園再生プロジェクトチームというのができているということでもあります。これは令和5年の6月1日から施行されている設置要綱であります。このメンバーを見ますと、千葉県商工労働部、環境生活部、総合企画部、総務部、また中央博物館等々が、代表がこのメンバーとなっていますし、あと勝浦市、新勝浦市漁協、そして海中公園と、あと観光協会と地元区長、吉尾、鶴原、そして、あとエデンの指定管理者、そして勝浦市の統括監と観光商工課長、こういうそうそうたるメンバーでこのプロジェクトチームができていますが、そのほぼほぼが公務員であって、何年かに一遍は交代をしてしまうというふうなことになるかと思いますが、これは本当に、このプロジェクトチームをつくったということは非常に私は評価できるものだと思います。

ここで何が議題になっているかということをもまず、これまでやってきた議題、市長の答弁では非常に雑駁だったので、課長、どういう。2回行ったということですので、端的にその内容をお聞かせください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。

まず一番大きいのは各施設、結構皆さん、いろいろございますので、各施設の現状と今後の事業の進捗などについて、一堂に会して情報共有をしているところでございます。それ以降は、一帯にどのように集客するか、どういったサービスをするのが最善なのかというようなお話を皆さん自由に闊達に意見を出し合っているところでございます。その中でも、やはり皆さん心配していただくのは、エデンへの集客というようなところでございます。

また、エデンも、それを受けて、初めはお客様の層と我々の目指す内容の金額にずれがある

かもしれないというようなお気づきがあったりして、今年のお話の中では、様々そういった層を取り込むような具体的な策を講じているというようなお話もしていただくことができました。

また、勝浦市民を御利用いただけないかというようなお話もしたところ、エデンのほうでも快く受け入れていただけて、例えば、もう昨年の10月から今年の3月の期間に、スパに関しては市民割ということで半額で入れるような取組もしていただいているところでございます。

また、地元の区長からも、来場者からアンケートを取って、意見をもらいながら、この一帯ステップアップしていったらどうか、そんなような御意見もいただいているようなところでございます。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。鈴木議員。

○6番（鈴木克巳君） そこで、かつうら海中公園は、これ市営の海中公園じゃなくて、基本、かつうら海中公園センターが、一般財団法人の千葉県勝浦海中公園センターというところが主体となって、そこに千葉県と漁協と市が出資をして、できている団体ですね。そこが、昭和48年から、かれこれ50年近くなるんですけど、そこが国からの認可をもらって展望塔を設置して今に至っていますが、こういうプロジェクトチームでやっぱり話し合えることは、これエデンの話じゃなくて、かつうら海中公園全体の話なので、私としては、このエデンを建設するときにも、この議会の中での議論の中で話をしたと思うんですけど、スパ施設は、それよりも前に、海中展望塔がもう老朽化している中において、まずそこから手始めにやらなきゃいけないだろうということを話させてもらいましたが、埼玉の八潮の話じゃないですけど、老朽化した施設が、例えば海中展望塔が、しょっちゅう検討はしていると思いますが、そういうところにやっぱり何か事故があったら、本当に人の命に関わる事故になると思いますので、そういうところをまず対応していくことが、このプロジェクトチームの中でも話し合われているのかなど。これは意見だけにさせてもらっておきますけど、そういう方向をしっかりと見据えてもらいたいということをお願いをしておきます。

それで、やっぱり中心は勝浦市ですけど、これは千葉県が最大の出資者なので、千葉県と十分に今後の方法も検討してもらいたいということをお願いをします。

最後に、アンケートの結果。アンケートは、市内周遊がどうなっているかってアンケートをいただきました。市長も、このアンケート結果を十分に尊重しながら今後のことを進めていきますということでしたので、アンケート結果、簡単に、どういう結果が出ているのか、お伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。

先ほども言いましたとおり、居住地がやっぱり1都3県、9割以上の方がお越しいただいているようなところでございます。また、知るきっかけというのを調査しましたら、テレビが3割以上、SNSやネットというところで、これが46.6%というような感じで、やっぱりこの辺のテレビ取材の受入れ、またSNSを活用した魅力発信というのも重要だというふうに考えております。

また、朝市との周遊性も顕在化いたしましたので、こちら何か仕掛けできないかというようなことも考えております。他の市外の施設との周遊性も見受けられますので、この辺、広域的

な連携による誘客も図りたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに。鈴木議員。

○6番（鈴木克巳君） 海中公園の施設含めて、勝浦の観光の本当に中心的なものと、そして海業についても今後推進していくということですので、ぜひともその辺も、同じレベルで話をして、やっぱり勝浦、海を中心としたこの観光地づくりをお願いしまして、私の質問を終わります。

○議長（佐藤啓史君） これをもって、鈴木克巳議員の一般質問を終わります。

○議長（佐藤啓史君） 次に、岩瀬清議員の登壇を許します。岩瀬清議員。

〔5番 岩瀬 清君登壇〕

○5番（岩瀬 清君） 議長の許可がありましたので、本日は1点、勝浦市の財政について質問いたします。よろしくお願いいたします。

現在開催されております通常国会では、次年度予算について、103万円の配偶者控除や106万円の社会保険料負担、130万円の扶養控除の基準額などのいわゆる壁の議論が各委員会で議論されております。また、高額療養費制度改正、学校給食費の無償化や高校授業料の無償化なども議論されております。

勝浦市におきましても、今3月定例議会では、令和7年度予算審議がいよいよ来週より議論される運びとなっております。新年度の予算審議につきましては、年間の予算執行に当たり、最も重要な議案であると考えます。

しかしながら、果たして今年度、前年度の予算執行はどのようであったかを検証することも私は大切であると考えます。古代中国の論語に温故知新という一節がありますが、過去を振り返ることも大切なのではないのでしょうか。

今年度は現在執行中でありますので、今回は決算審査承認されております前年度の予算執行について伺います。

本市においては、昨年度、2年続いて、ふるさと納税寄附金が、千葉県下1位の50億円越えの寄附金が集まりました。しかし、経常収支比率が99.8%、単年度収支に至っては約2億4,500万円の赤字が計上されました。そのことを鑑みて、本年度はどのように予算執行をされてきたか、伺います。

以上、登壇しての質問を終わります。よろしくお願いいたします。

○議長（佐藤啓史君） 市長から答弁を求めます。照川市長。

〔市長 照川由美子君登壇〕

○市長（照川由美子君） ただいまの岩瀬議員の一般質問にお答えします。

本年度も住民福祉の向上に向けて努めてまいりましたが、地域経済が回復へと進む一方で、財政面では、市税の大幅な増収までの期待はいまだ薄いものであります。

また、老朽化施設の維持管理経費の増加に加え、燃料をはじめ、価格高騰、料金改定などの社会的要因による影響は高まっています。

そのような中、予算執行に当たっては、スリム化の意識の下、経常的経費の抑制、事業の効

率化等を図っているところでもありますが、より徹底し、人件費を含め歳出抑制の一層強化、税・税外収入の確保を、職員の意識改革を行いながら、今後も全庁を挙げて取り組む所存であります。

以上で、岩瀬議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。岩瀬清議員。

○5番（岩瀬 清君） 市長、御答弁ありがとうございました。

自席より何点か、この後、質問いたします。

その前に、私は前職におきまして、十数名ほどの職員が勤務します郵便局で何局か勤務いたしました。毎年10月になりますと、期間雇用社員——一般的に昔で言うアルバイトさんですね——の103万円、106万円、130万円の壁を気にしながら勤務指定を考えていました。また、毎年3月下旬に上層機関の支社から示されます新年度の年間予算について、1年中、気かけながら仕事をしておりました。職員の超過勤務手当や備品の購入、公共料金の支払い、トイレットペーパーなどの消耗品の購入、窓口でお客様に差し上げるポケットティッシュやラップなどの奨励品の購入費など、前年度を参考にしてやっておりました。科目別に予算が配分されて流用できるもの、できないものもあり、これは勝浦市の財政にも、ある程度当てはまる部分があると思っております。私のこの程度の経験値からしますと、市の財政規模は計り知れない規模があります。でありますから、できれば、かみ砕いた表現で、この後、御答弁いただきたいと思っております。また、議会中継や録画配信を御覧になられます市民の多くの方々にも理解されるものと考えます。よろしく願いいたします。

それでは、最初の質問ですが、昨年度、経常収支比率が、なぜ前年度より4.9ポイントも悪化したのか、その原因と、金額ベースでは幾らになるか、伺います。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。軽込財政課長。

○財政課長（軽込一浩君） お答えをいたします。

経常収支比率は、市税ですとか普通交付税のように使い道、用途が特定、限定されていなく、また毎年度経常的に収入される一般財源、また、この経常の一般財源のうち、人件費ですとか生活保護費などの扶助費、また市債の償還金の公債費のように、毎年度経常的に支出されます経費、この経常的経費に充当いたしました経常経費充当一般財源が占める割合、比率でございます、その算出式は除算、割り算ということになります。

御質問の4.9ポイントの上昇の要因でございますけれども、除算、割り算式での分母の収入面でございますけれども、経常一般財源で対令和4年度、概数で申しますと約1億1,000円の減、また分子の歳出面ですけれども、こちらの経常経費充当一般財源で対令和4年度、約1億7,000万円の増、この影響額の合計が約2億8,000万円となっております。これを令和4年度の経常一般財源等の総額全体で約57億円でございます、これで除しますと4.9%、4.9ポイントの増ということになります。

なお、分母の収入面での経常一般財源の主な減額項目といたしますと、普通交付税で約3,300万円の減、また臨時財政対策債で約4,500万円の減、市税で約1,500万円の減などがございます。

一方、歳出面での分子の経常経費充当一般財源の主な増額項目といたしますと、人件費で約5,900万円の増、物件費で約8,000万円の増、これは新型コロナウイルス禍が過ぎまして、観光費関係を主に約8,000万円の増ということでございます。

また、このほか扶助費で約4,700万円の増、これは生活保護費等でございます。
また、繰出金で約2,500万円の増、これは介護の給付費関係の繰出金でございます。
以上などによることで4.9ポイントの上昇となっております。
以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問は。岩瀬清議員。

○5番（岩瀬 清君） 課長、ありがとうございました。

次に、昨年度、クリーンセンターの焼却施設が故障し、修復するのにかなりの金額を要しましたが、ほかの施設も含めて、再度このような事態が発生した場合、財政が硬直化しているような現状で、どう対処していくのか、伺います。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。軽込財政課長。

○財政課長（軽込一浩君） お答えをいたします。

クリーンセンターに関しましては、午前にもございましたけれども、市原市の新たな施設への搬入、持込み処理ができるまでの間、予防保全を念頭としつつ、現施設を通常に移動できますよう、必要となる延命化工事を最小限の範囲で、令和8年度までにかけて実施することとしてございます。そのための予算を令和6年度、そして令和7年度予算におきましても計上させていただいておりますけれども、それ以降は状況に応じ、最小限の範囲で維持補修工事を実施することとまいりたいと考えておきまして、また、そのほかの施設につきましても同様に、適正な管理に努めますとともに、施設の集約化などに向けても努めておるところでございます。

なお、これら事業の財源といたしまして、令和5年度におきまして、公共施設などの整備、保全のための財源の確保のため、公共施設等整備基金を造成いたしまして、この基金の活用のほか、国県などの補助金や、また起債の活用も含めて対応を図ってまいりたいと、このように考えてございます。

以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。岩瀬清議員。

○5番（岩瀬 清君） 次の質問、お願いします。

昨年度の実質収支額は2億4,400万円の黒字でありましたが、なぜ単年度収支が2億4,500万円の赤字になったのか、それをちょっと教えていただけますか。伺います。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。軽込財政課長。

○財政課長（軽込一浩君） お答えをいたします。

実質収支につきましては、各会計年度末でのストック、現金残高でございます。また単年度収支は、年度末からの1か年度間での現金の増減、フローということになります。

令和5年度は、コロナ対策での交付金など、令和4年度で収入した国や県の支出金の返還金のほか、先ほどお答えさせていただいた経費の増加などによりまして、単年度収支はマイナスとなったところでございます。

以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。岩瀬清議員。

○5番（岩瀬 清君） ありがとうございます。

私も議員になるまで、こういう百億前後の規模の財政関係については全く経験値がございま

せんでしたので、現在に至るまで、よくよくこの財政のことは、はっきり申し上げまして、よく存じ上げませんでした。そこへきて、昨年9月以降に市営駐車場が有料化になる議案提出があり、可決されて、いよいよ次年度からという運びになっておりますが、その中におきまして、私なりに、浅はかな知識の中で、勝浦市の財政が本当に逼迫していて、その財政確保の一端とも言えるようなことで市営駐車場を有料化にするのか、そういう疑問を大変持っておりました。

ここ三、四年、今年12月末までのふるさと納税寄附金は前年度の3分の1程度ということ聞いております。昨年の3月は、それまでの10月から2月までかなり低調で推移していましたが、3月はかなりぐんと伸びて、やっぱり2年続けて50億円の寄附額が集まったわけですが、それを考えると、あともう一月、期待するところではあります。

ただ、この四、五年間に、返礼品経費、事業経費、そういったものを除いても、この四、五年間に勝浦市に集まったふるさと納税寄附金、一般財源ですよ、自由に使えるということで。その枠は多少なりともあるんでしょうけども、それにしても、四、五十億のお金が集まっていると。これは近隣の自治体と比較しましたら、かなりの財源確保になっていると思うんです。

今日の朝からの一般質問の中、そういった中での執行部の御答弁の中に、財政状況が厳しいと。これは全国的な自治体の首長、うちは財政が豊かだからなんていうことを言う自治体の首長、まずいらっしゃらないと思います。そもそも地方自治は3割自治とかというふうにやゆされるようなことが言われておりますので、そのほとんどが地方交付税補助金、国から、県からの、そういったお金で成り立っていて、それで何とかやりくりしているのが一般的だと思います。

不交付団体ですか。千葉県ですと、市原市とか、成田とか、横芝あたりですかね。全国で二、三十あると、私ちょっと調べたんですけども。また直近のニュース報道では、熊本の台湾の世界最大手の半導体メーカーの誘致されたところがいよいよ稼働すると。それによって、次年度以降、もしかしたら不交付団体になるかもしれないというような記事もちょっと目にしたばかりではあります。

だけど、そういった状況も踏まえて、ふるさと納税がこれだけ入っている勝浦市において、果たして財政というのは本当に、先ほどもお尋ねしましたが、経常収支の悪化、いわゆる財政の硬直化ですか。何か起きたときに予算組めない。かといって、市債発行するにしても、むやみに、勝浦市などでしたら、県の認可を得なければできないと。県は国の許可がなければ国債の発行なんか、むやみにできないと。そういうことを今回のこの一般質問において、私もちょっと知識を得ることができたんですけども。

先ほどの鈴木議員のごみ袋の問題にしても、これはちょっと、ある程度そのふるさと納税寄附金があるがゆえにですね。あるがゆえにというのが適切な表現かは分かりませんが、あるのであれば、多少、市民の方に還元しても、それはいいのではないかと私は考えるんですね。

以前指摘しましたが、ドローン配送とかで、ふるさと創生交付金ですか、それとふるさと納税寄附金七千何百万何がしというお金を費やして、結果的にドローン配送は1件の実績もなかったと。唯一言えるのは、私がちょっと記憶にあるのは、四、五百万ぐらいの規模ですけども、現在も行われていますお弁当の配送ですか。これを期待、誠に助かっている市民の方もいらっしゃるのも事実ですけども、その事業費のほとんどを、私は申し上げましたが、水泡

と化した、そういったこともあるので、だったら、挽回措置って言ったら語弊はあるかもしれませんが、幾らか、このごみ袋の補助というものを市長、考えていただければなど、質問の途中ですけど、申し上げておきたいと思います。

次に、昨年度かなり財政が硬直した中、各種の基金残合計金額が約65億円になり、約14億円もの増額で、なぜあったのか。経常収支比率の悪化や単年度収支の赤字との関係はなかったのか。また、その理由を伺います。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。軽込財政課長。

○財政課長（軽込一浩君） お答えをいたします。

お尋ねの中の各種基金残高の増加につきましては、その積立元の額、その原資はふるさと応援寄附金はじめ、原則、臨時的な一般財源または特定財源として受け入れた収入金でございまして、先ほど来の経常的な収入、支出など基本として、その性質を意味するものでございまして、経常収支比率や単年度収支を左右する類いのものではございませんので、基本、影響はないと考えてございます。

以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。岩瀬清議員。

○5番（岩瀬 清君） 次に、昨年度の予算執行で不用になった予算はどの程度発生したか、また、その予算はどのように経理されたのか、伺います。お願いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。軽込財政課長。

○財政課長（軽込一浩君） お答えをいたします。

不用額でございますけれども、歳出予算現額から支出済額、また翌年度への繰越額を控除した額ということになります。すなわち、結果といたしまして、予算を用いなかった、使用しなかったという額になります。令和5年度の一般会計での不用額は約9億2,400万円余ということでした。

また、この不用額に、一旦差し引いた翌年度への繰越額を足し戻した額と、今度、歳入面での予算現額と収入済額との過不足額のこの合計が、歳入歳出差引額である形式収支となりまして、結果的に繰越金の構成要素と、不用額がですね、構成要素となると言えることになります。

以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。岩瀬清議員。

○5番（岩瀬 清君） ありがとうございます。

以上で私が用意した質問は終わりなんですけども、最後に、質問の総括といたしまして、一言申し上げます。

今回の一般質問をする上で、担当課長から事前の説明をいただいたことは、私にとっては大変勉強になりました。昨年9月定例議会での市営駐車場の有料化の議案提出の際、賛成討論の発言の中で、経常収支比率が99.8%になり、単年度収支が2億4,500万円の赤字になったということを知りまして、勝浦市の財政はそんなに厳しい状況なのか、私なりに危惧しておりました。しかし、財政課長と、この今回の一般質問に当たりまして、いろいろレクチャーいただいた部分が大変多うございまして、何とか質問することはできましたけども、人口減少の税収減、これも勝浦市——勝浦市に限りませんが、勝浦市においても近々の課題で今後ともあるとは思いますが、そういった諸問題はあるにせよ、監査委員の監査のとおり、健全である

ことが、決算書の補足説明書などからも、ある程度理解を深めることができました。誠に今回の事前説明は課長、ありがとうございました。感謝申し上げます。

最後に、先ほどの、やはり鈴木議員の一般質問の中に加藤副市長が海業という言葉を発表されて、私も一昨年ですか、寺尾議員の主張のと申しますか、提唱の中で、勝浦市において海業は必ずや今後やっていかなければいけない一つの施策であると確信を持っていたんです。しかし、なかなか一概に、おいそれと、これになるものではないと思っておったんですが、今月の16日ですか、夷隅文化会館で、今日この議場にいる議員のほとんどの方、課長さん方も多くお見えになっていましたけども、あの熊谷県知事が、海業を今後は推進していくと言わんばかりに、少し熱弁をおっしゃっていただきました。私は海業、県知事もそのように今後、外房において展開していこうという意思があることが確信できましたので、加藤副市長、今後は、この海業に関して、できれば私ら議員も参加させていただけるものでしたら、いただけまして、力強く推進していただければと考えております。よろしくお願いいたします。

以上で、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（佐藤啓史君） これをもって、岩瀬清議員の一般質問を終わります。

休 会 の 件

○議長（佐藤啓史君） 日程第2、休会の件を議題といたします。

明3月1日及び2日の2日間は、会議規則第10条の規定により、休会いたします。

散 会

○議長（佐藤啓史君） 3月3日は、定刻午前10時から会議を開きますので、御参集願います。

本日は、これをもって散会いたします。御苦労さまでした。

午後2時52分 散会

本日の会議に付した事件

1. 一般質問
1. 休会の件